

Map of Hamburg, circa 1850 (*Courtesy of Princeton Architectural Press*)

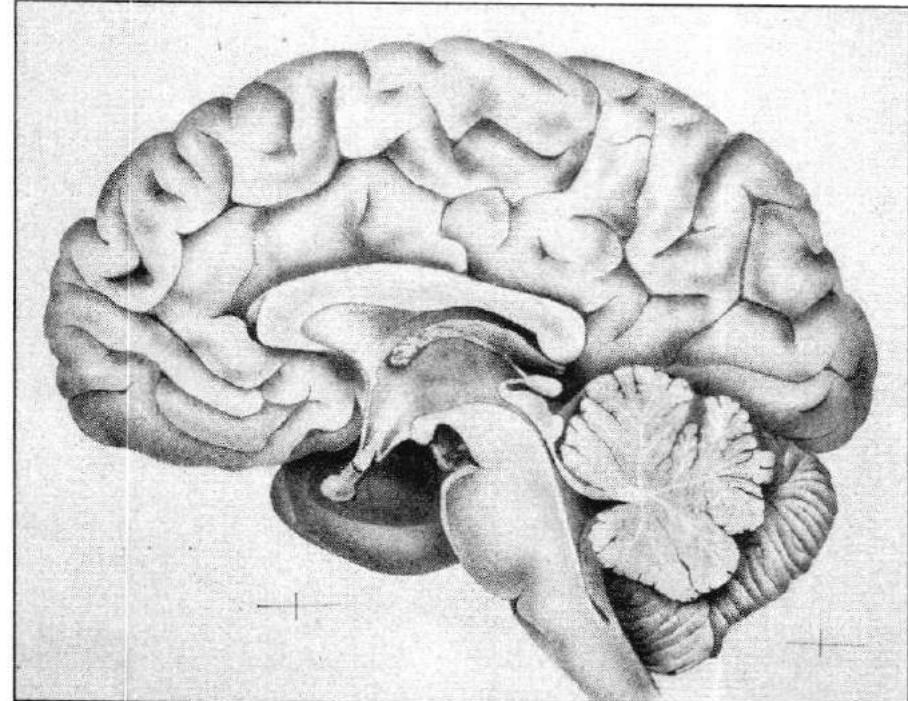


Diagram of the human brain (*Courtesy of Mittermeier*) *1

官民データ活用による地域イノベーションとサービス創出

2019年1月24日

データ利活用セミナー～データが豊かにする地域社会～@倉敷市民会館大会議室

川島 宏一 筑波大学システム情報系社会工学域教授

オープンデータ・官民データ活用が 注目される3つの理由

- 1) 行政は国民生活に関連する膨大な情報のほとんどをデジタルデータで保有するようになり、国民へのオンラインでの情報提供がコストをかけずに可能になっているにもかかわらず、そうなっていないことが課題視され始めた (**Born-Digital**)。
- 2) インターネットが普及し、誰でも、どこからでも、いつでもインターネット経由で情報にアクセスできるようになったこと。さらには、クラウドコンピューティングの普及により、分析のためのアプリケーションを無償で利用し、協働できる環境が実現 (**IT-Penetration**)。

3) データを無償で提供することで、大きな経済価値が創出され得るという認識が広がってきていていること（**Economic Value**）。

ドン・タプスコット氏は著書「ウイキノミクス」の中で、カナダの倒産しかかっていた金鉱山会社ゴールドコーポが収益性の高い会社に変身した事例でこのことを説明。

「ゴールドコーポは、社内秘であった地質データをインターネットで公開し、57万5000ドルの賞金をかけて新しい金鉱脈の位置を世界中に尋ねた。すると、110カ所の鉱脈の位置が示唆され、その半数はゴールドコーポが気づいておらず、また、その80%で実際に金が見つかり、発見された金の総量は250トンに上ったという。」民間だけでなく行政保有データもオープンにすることで、同様の経済効果を期待できるのではないか。

オープンデータによるイノベーション創出の鍵： 4つの情報非対称の壁を破る



イノベーションとは？

他のものを創造すること、あるいは同じものを異なる方法で創造することは、これらの構成素材・影響要素を異なるやり方で組み合わせることである。いわゆる開発とは、新しい組合せを試みることにほかならない。

Schumpeter. The Theory of Economic Development. 1934, pp.65-66

オープンデータから社会課題解決ビジネスを生む方法 ～平成26年度情報流通連携基盤構築にむけた調査研究～ から得られた知見

1. アイデアソン等を契機として

ビジネス化4要件（P, M, T, H）の構築を

アイデアソン等がビジネス化の動きにつながらない原因は、ビジネス化4要件：

- ① 独自の価値を有する製品・サービスの開発（Product）
- ② 一定規模以上の成長市場があることの推定（Market）
- ③ 製品・サービスの安定的供給を可能とする組織の編成（Team）
- ④ 売り方のノウハウの確立（How to Sell）

の詰めの議論につながっていないからである。アイディアソン等から、起業家が継続的なビジネスとして起こしていくには、関係者と議論を積み重ね、このビジネス化の基本4要件（P, M, T, H）をバランス良く構築していくことが必要。

ビジネスの一般的な成立要件とオープンデータによるビジネス化の成立要件

ビジネスの一般的な成立要件

① 市場の存在 (Market)

- ・顧客が課題を抱えている状態を、課題が解された状態へと変化させる活動がもたらす経済的、精神的な価値を評価する一定規模以上の市場の存在

② 商品の優位性 (Product)

- ・模倣困難性、競合手段と比較しての優位性

③ 組織編成 (Team)

- ・目的を共有し、優位な商品を生み出すための活動を担うメンバーの構築。メンバー間の貢献/受益バランスの設計。

④ 売り方ノウハウの確立 (How to Sell)

- ・顧客属性を把握し、価値を提供し、対価を得て、異なる顧客を創造する方法の確立

オープンデータによる ビジネス化の成立要件

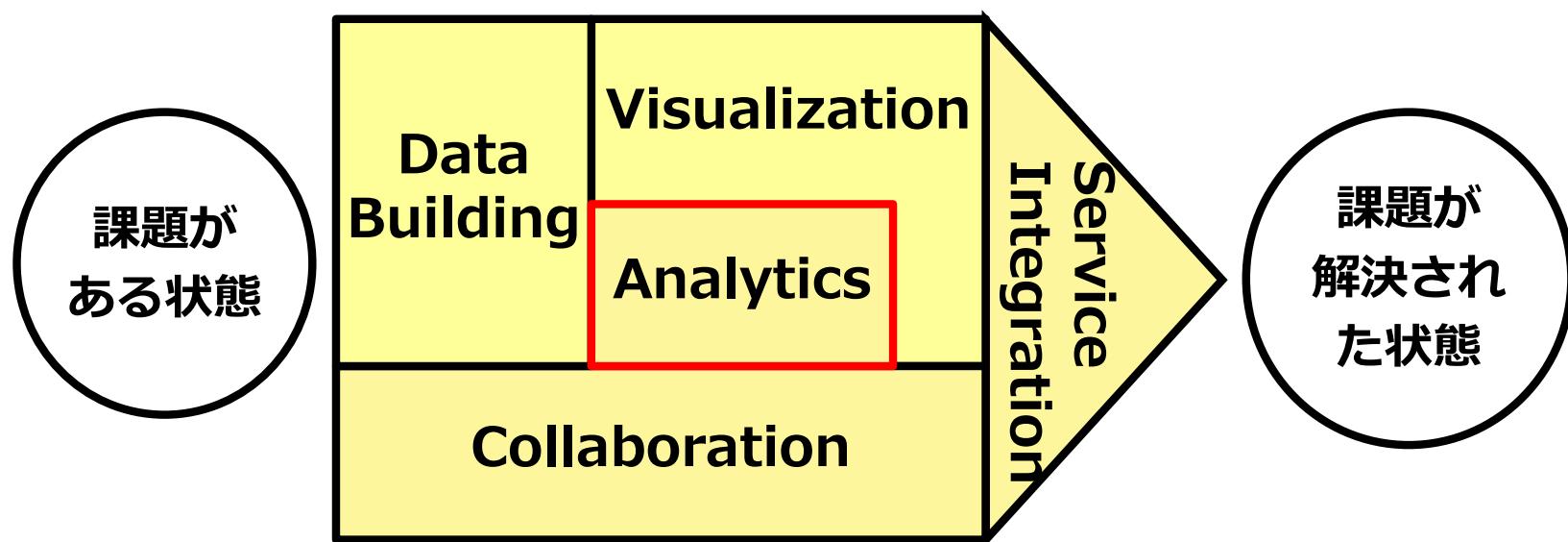
① データ構築 (Data Building)

② データ分析 (Data Analytics)

③ データ可視化 (Data Visualization)

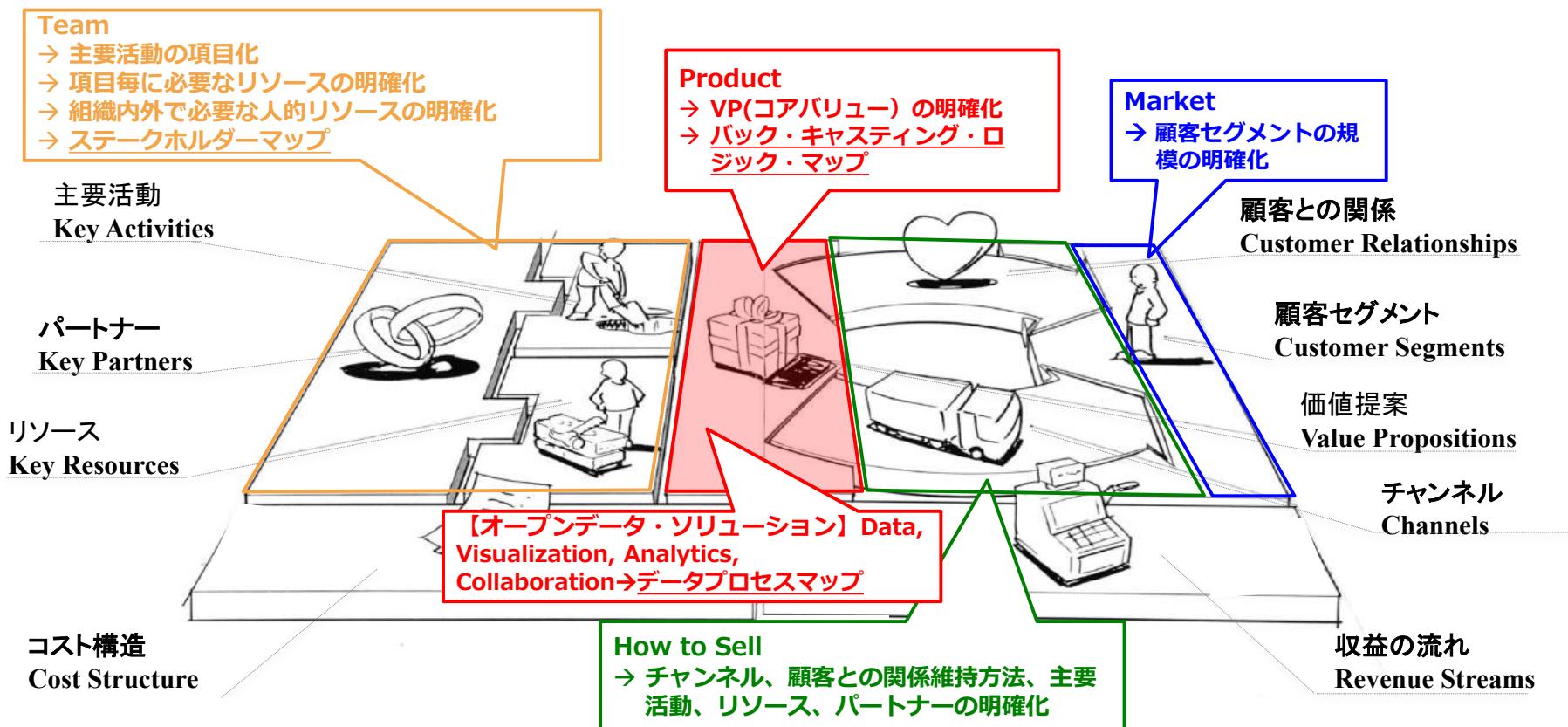
④ 協力関係構築（協働） (Collaboration)

2. オープンデータからの価値創出の鍵は4つの活動 (D,V,A,C)



得られた知見をBMGCにマッピングしてみると

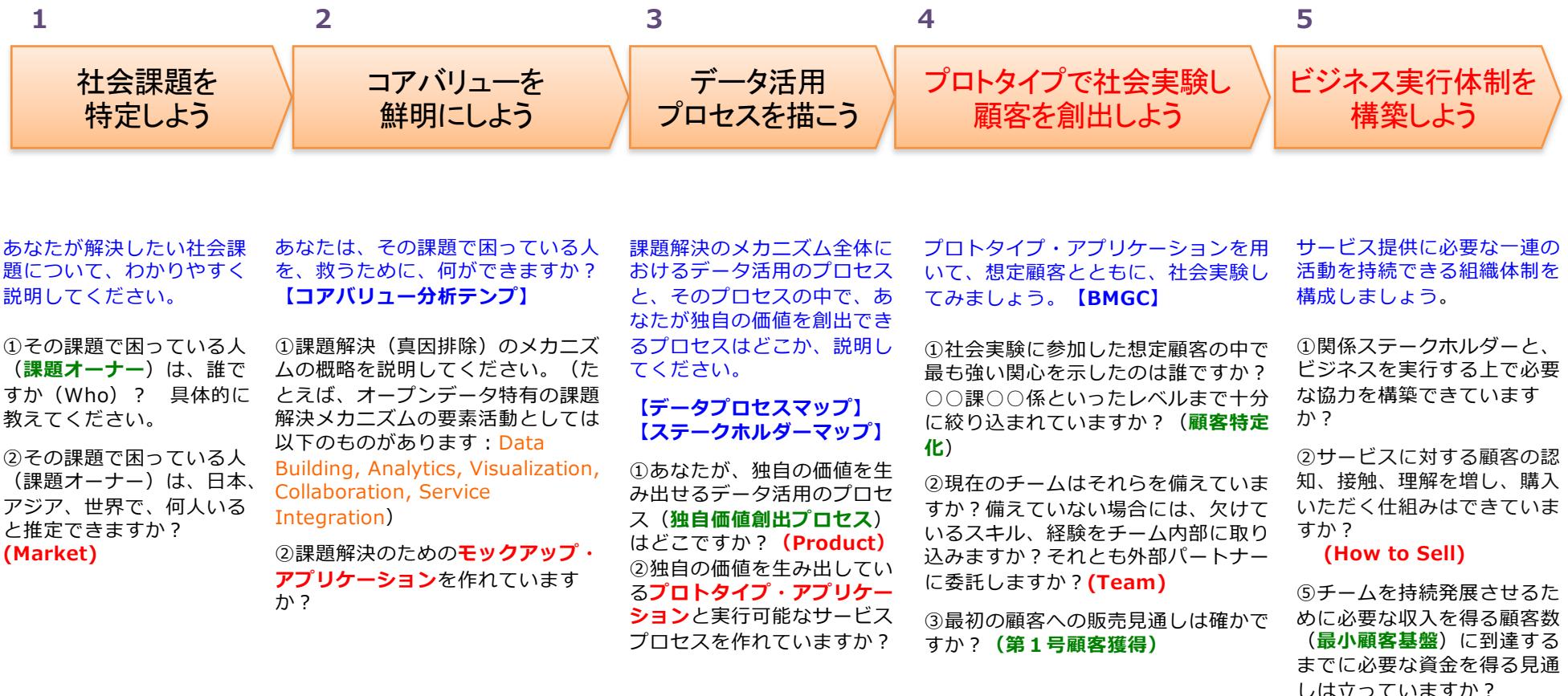
- 1) オープンデータを活かしたコアバリュー創出の支援ツールが必要
- 2) ビジネス化一般要件とオープンデータビジネス化要件の統合的なフェーズ化が必要



<http://www.businessmodelgeneration.com/>

ビジネス化の進捗状況を確認する

【オープンデータ・ビジネス化 進捗評価テンプレート】



※ 各フェーズ毎に示されている全ての問い合わせに具体的に答えることができるかどうかが、次のフェーズへ進めるかどうかのゲートとなる。

4. 産官民の信頼関係を構築してゆく オープンデータ・ビジネス・プロデューサー が必要

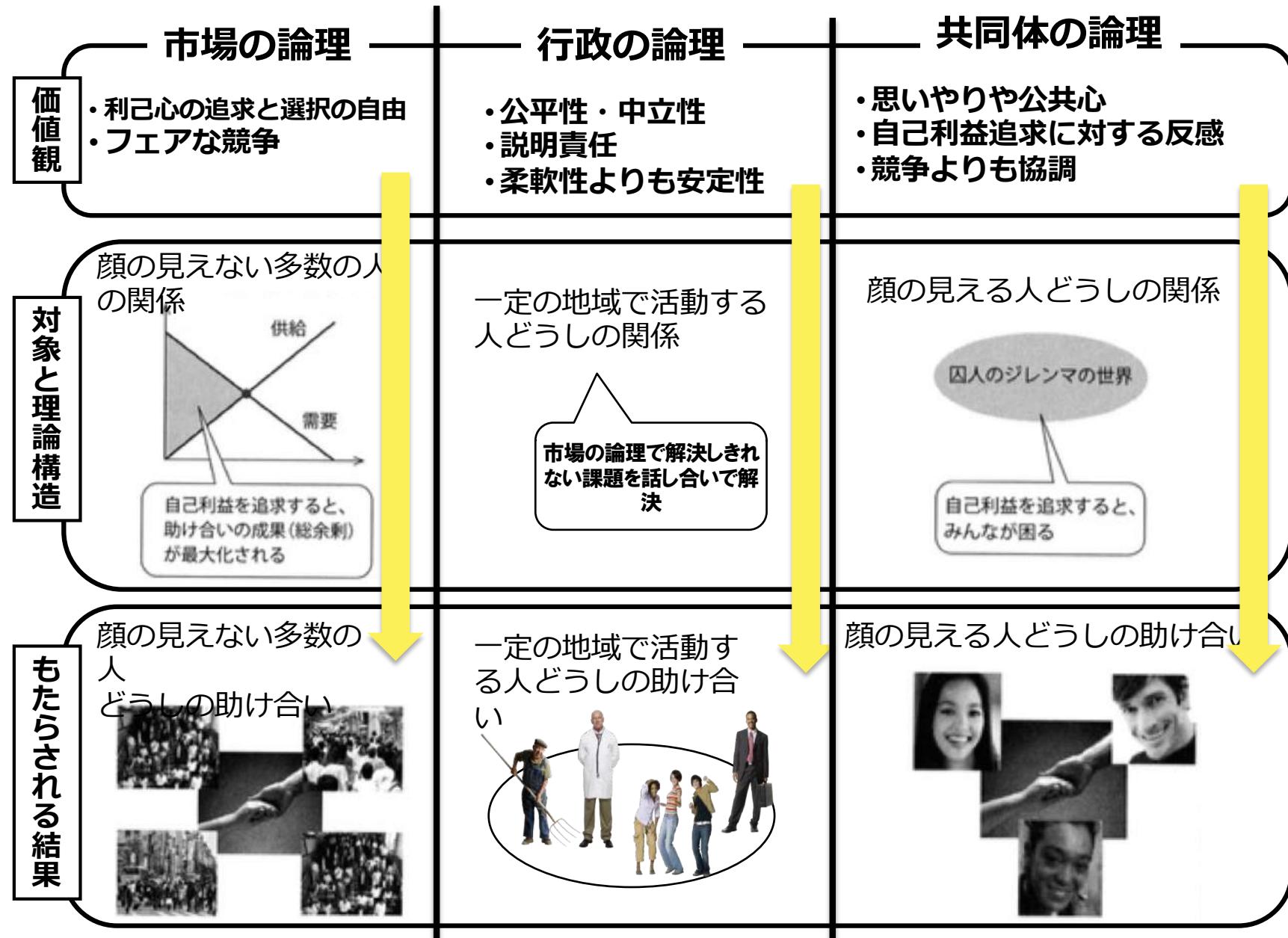
オープンデータでビジネスを継続して行くには、AEDで救える命を救えていない問題のように、課題解決すると大きなリターンが得られることが明白であっても、データ品質の問題など、ビジネス構成要件の一部が欠けているためにビジネスとしては組みあがらない場合が見受けられる。

このようなケースの場合、重要度の高い社会課題、優れた要素技術と新規性・利用価値の高い公共データといった重要なビジネス要件のうち欠けているものを補完し、結びつけ、ビジネス創出につなげてゆく役割を担うビジネス・プロデューサーの必要性が高まっている。

**このビジネス・プロデューサーには、3つの論理を
バランス良く組み合わせ、関係する企業、市民と行
政と共に巻き込んで行くCollaboration（協働）の
構築力が必要。**

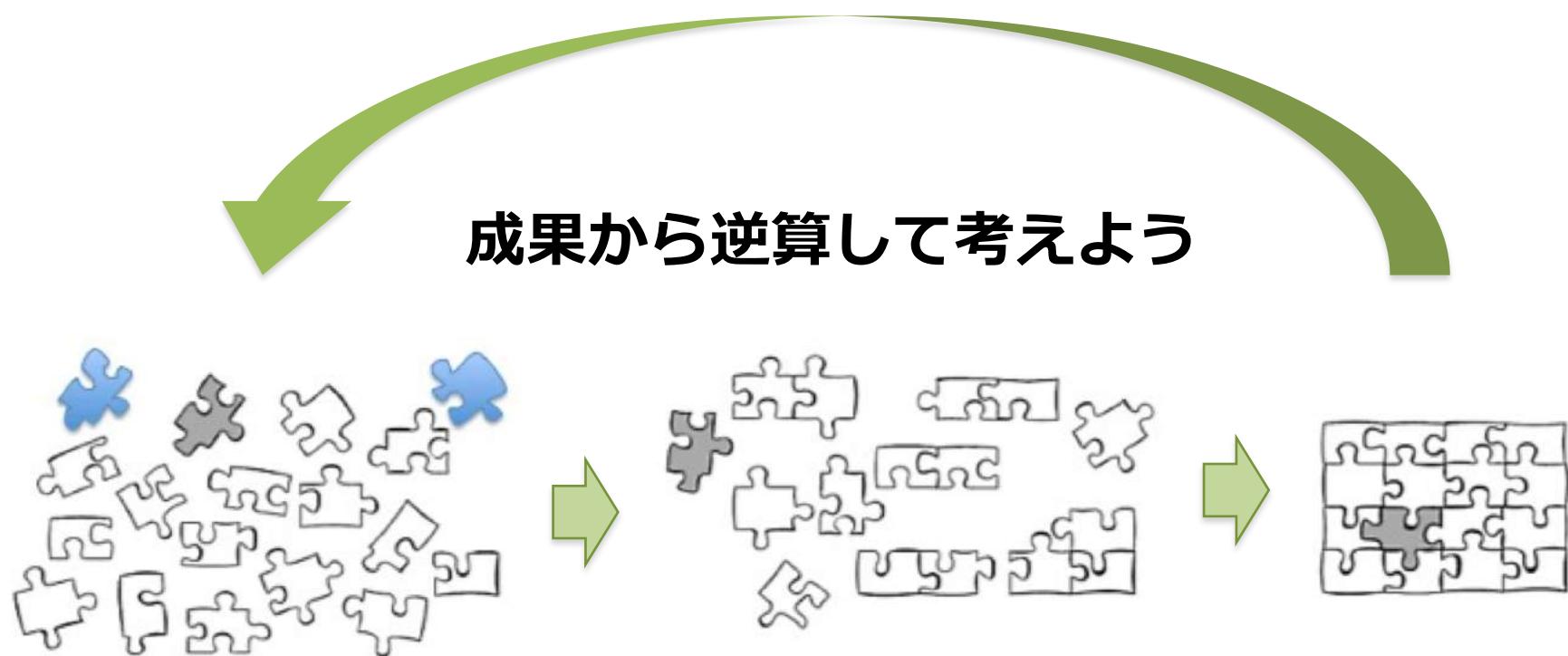
- ① Market（市場）の論理
- ② 行政（Government）の論理
- ③ Community（共同体）の論理

【参考】市場、行政と共同体の論理を組合せる



注：株) 公共イノベーションが「ミクロ経済学の力」神取道宏 (P458) を加筆修正

インパクト創出の鍵は
「あるべき姿」に向かって
活かされていない資源を効果的・効率的に
コーディネートする力



FixMyStreet Japan あなたのレポート ログイン サイトについて



公務員だけ じゃない。 いつでも誰でも 自分の町を 良くできる。

FixMyStreet.JP

地域・街の課題をスマホで解決
FixMyStreet Japan は市民と行政が協力し、道路の破損、落書き、街灯の故障、不法投棄などの地域・街の課題をスマホを使って解決・共有していくための仕組みです。

ユーザ登録はこちら 新規レポートを投稿

半田市 別府市 郡山市 生駒市 いわき市 渋川市

市民の方へ
地域の課題をあなたのお持ちのスマホでレポートしてみませんか？市民の方のレポート・コメントの投稿・閲覧は無料です。

最近のレポート

公園照明の不点灯
郡山市 その他
2017/03/03 01:35



側溝の蓋が割れている
生駒市 道路
2017/02/27 21:14



最近の解決

お知らせ
自治体の方へ
お問合せ、導入のご相談はこちらの
フォームからお願ひいたします。
[お問合せフォーム](#)





data eye

高梁川流域圏 データポータル

データから見えるもの

データカタログ

アイデアボックス

データを学ぶ

AIサービス

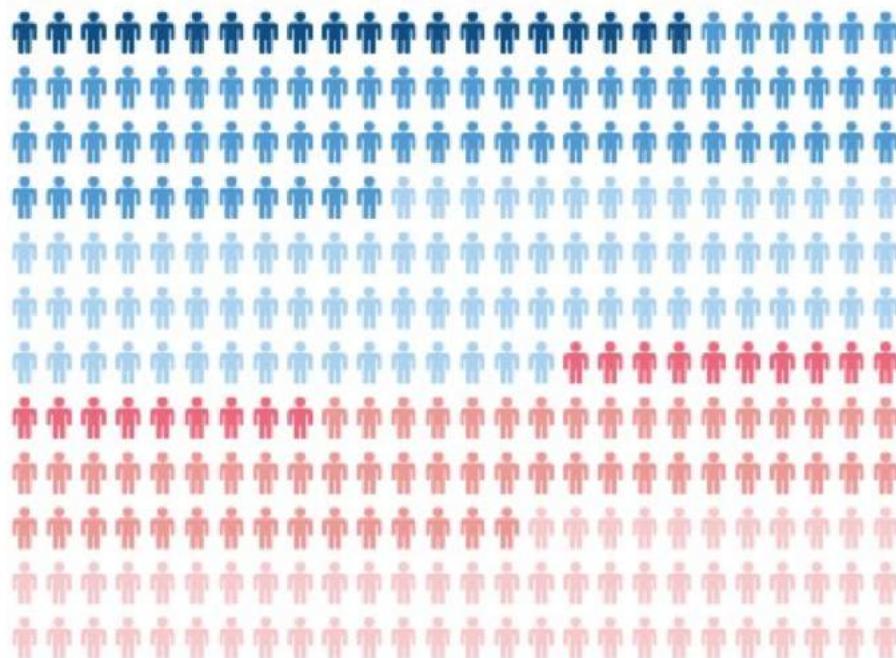


倉敷へ来る人は男性、女性どちらが多い？

倉敷市への県外訪問者性年代別割合

平日

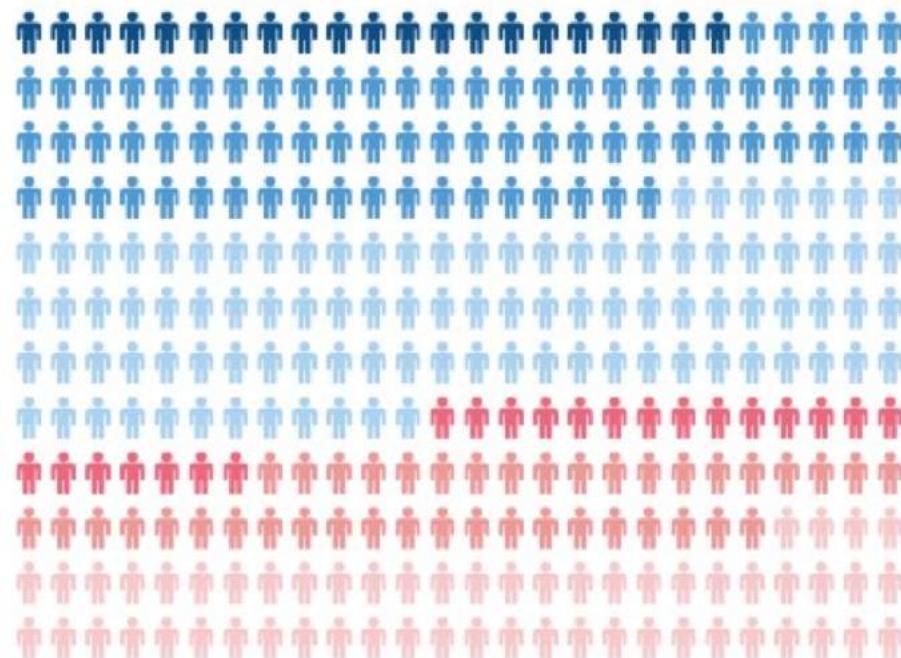
● 年間 ○ 1-3月 ○ 4-6月 ○ 7-9月 ○ 10-12月



● 15~24才（男性） ● 25~44才（男性） ● 45才～（男性）
● 15~24才（女性） ● 25~44才（女性） ● 45才～（女性）

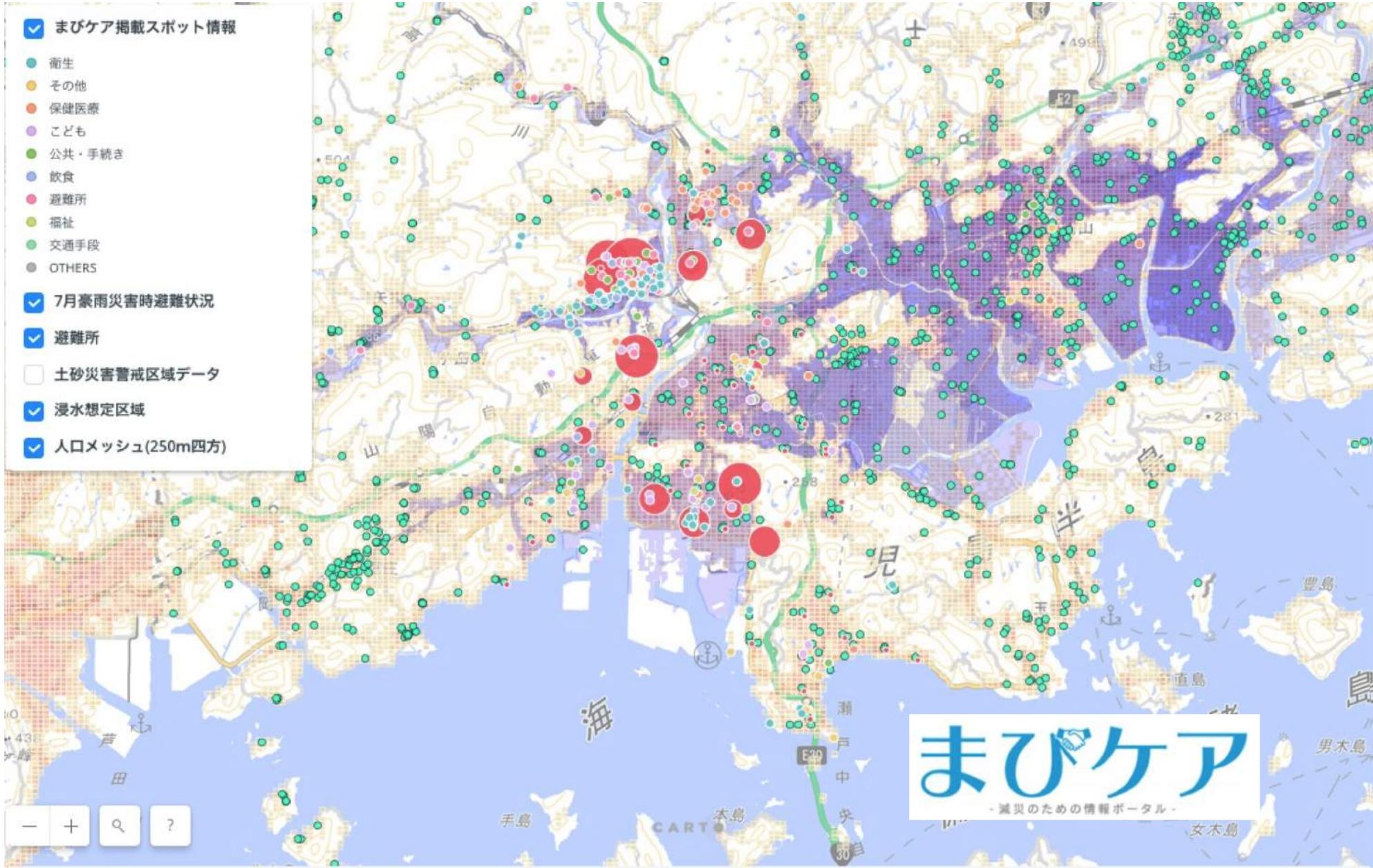
休日

● 年間 ○ 1-3月 ○ 4-6月 ○ 7-9月 ○ 10-12月



● 15~24才（男性） ● 25~44才（男性） ● 45才～（男性）
● 15~24才（女性） ● 25~44才（女性） ● 45才～（女性）

人の動き



避難状況 時系列

72 SELECTED CLEAR

Aug 6th, 2018



政府・自治体のおかれている状況

行政と企業の役割の変化

男女共同
参画社会化

市民との協働
推進

国と地方の
役割の変化

少子高齢化
人口減少対策

地域経済
の活性化

政府
自治体

子育て
環境整備

公共財政の
立直し

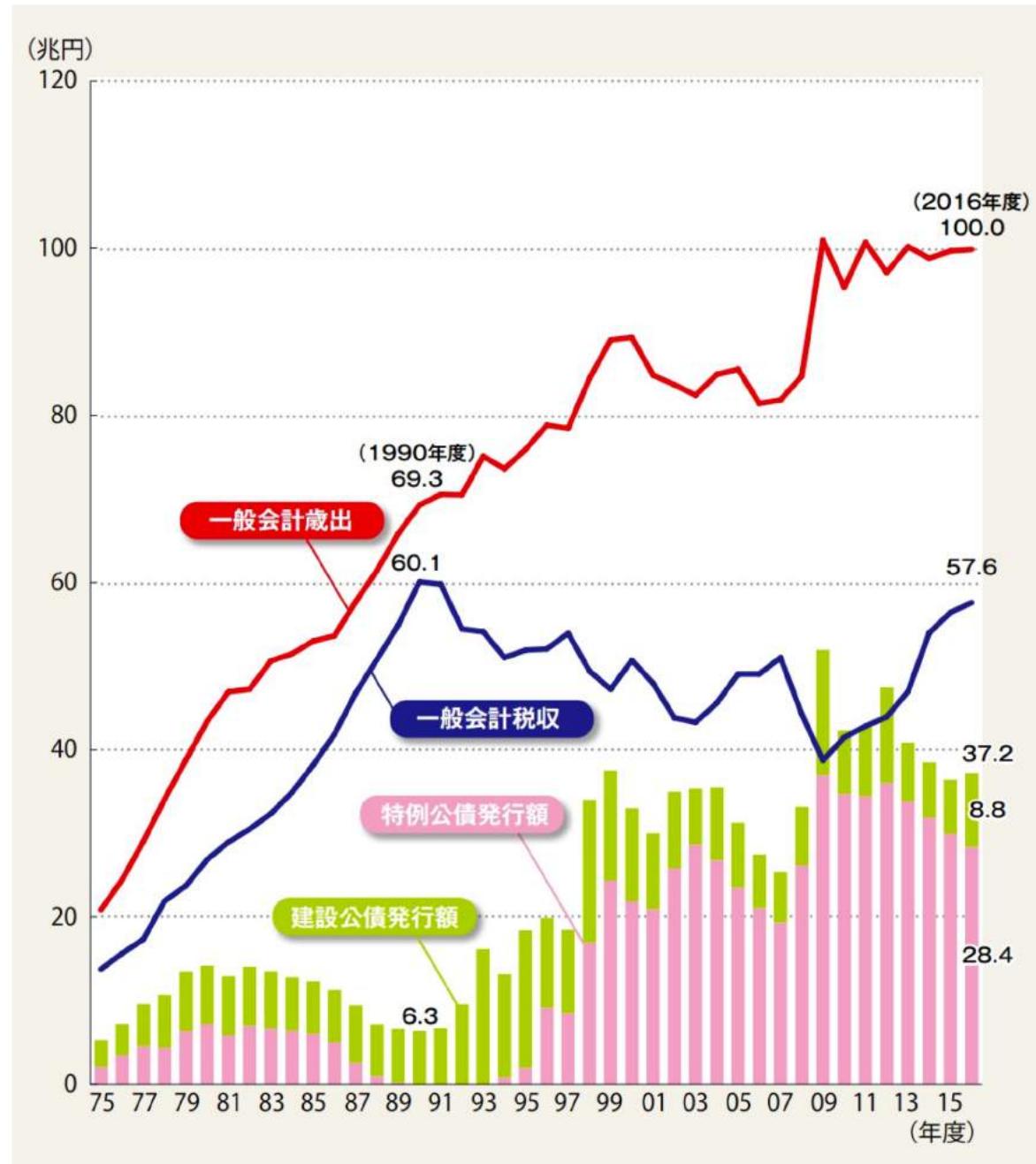
グローバル
経済化

高齢者の
健康づくり

地球温暖
化対策

自然災害
の頻発

国の歳出・歳入の推移と公債発行額



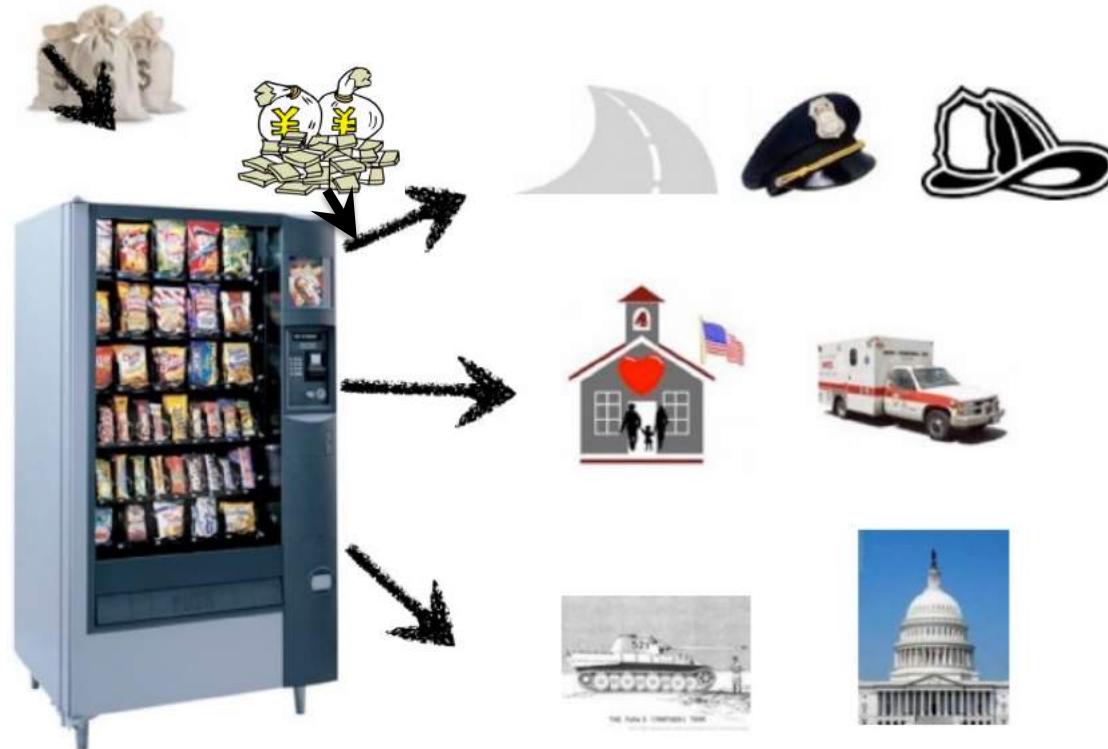
政府・自治体が解決すべき課題は？

政府・自治体は、財政状況が逼迫しているなかで、組織能力（意思決定、人材育成、知識管理など）が、社会ニーズの変化に十分対応できず、その結果、国民・企業の公共サービスに対する満足度、信頼感が低い。

→ 【課題解決の方法】

政府・自治体の経営資源（人、モノ、金、情報）のうち、自由度が残されている「情報」から価値を生み出すことによって、社会ニーズの変化に対応する。

“自動販売機型”公共サービスの終焉

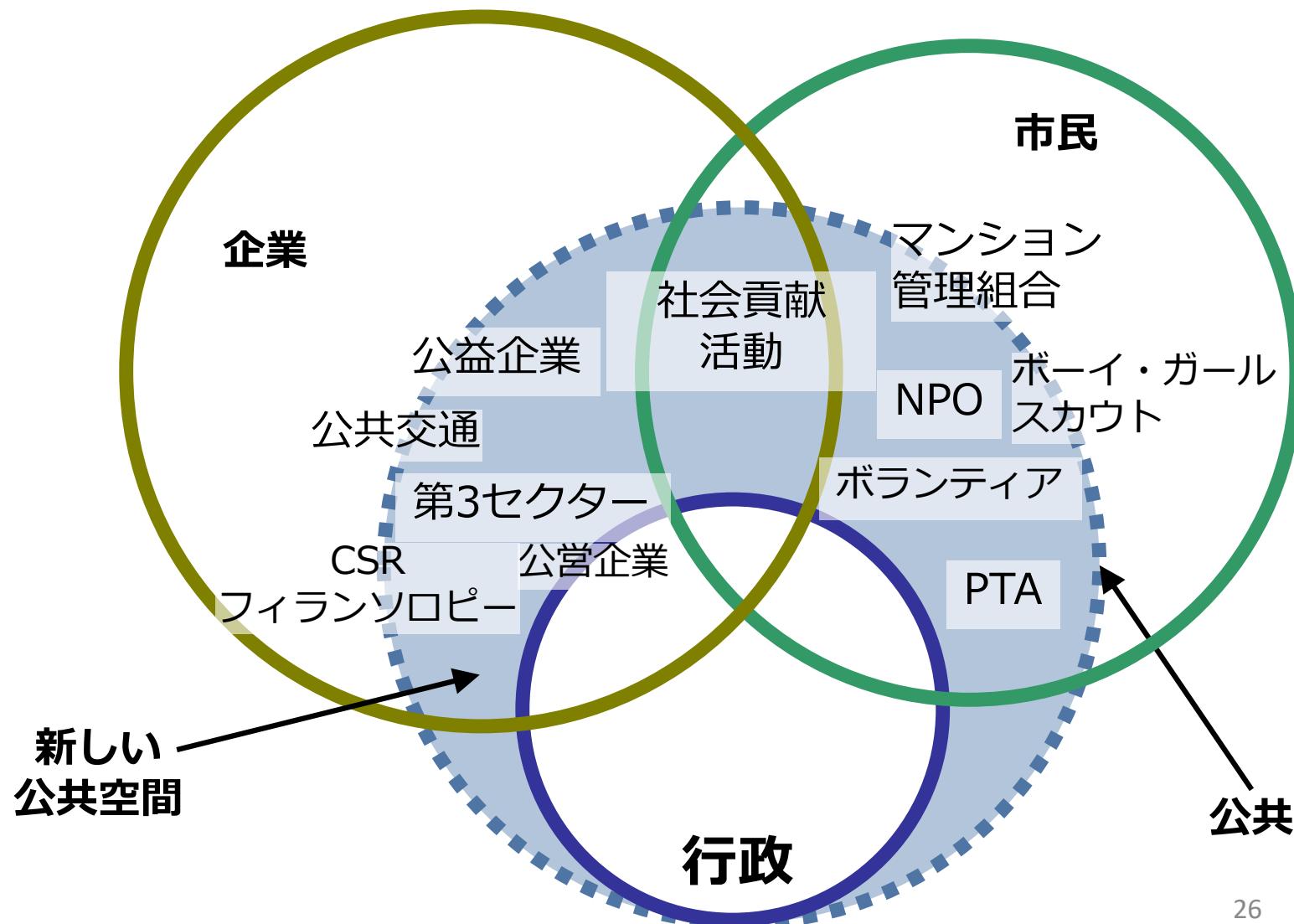


Vending Machine Gov concept from Donald Kettl:
The Next Government of the United States

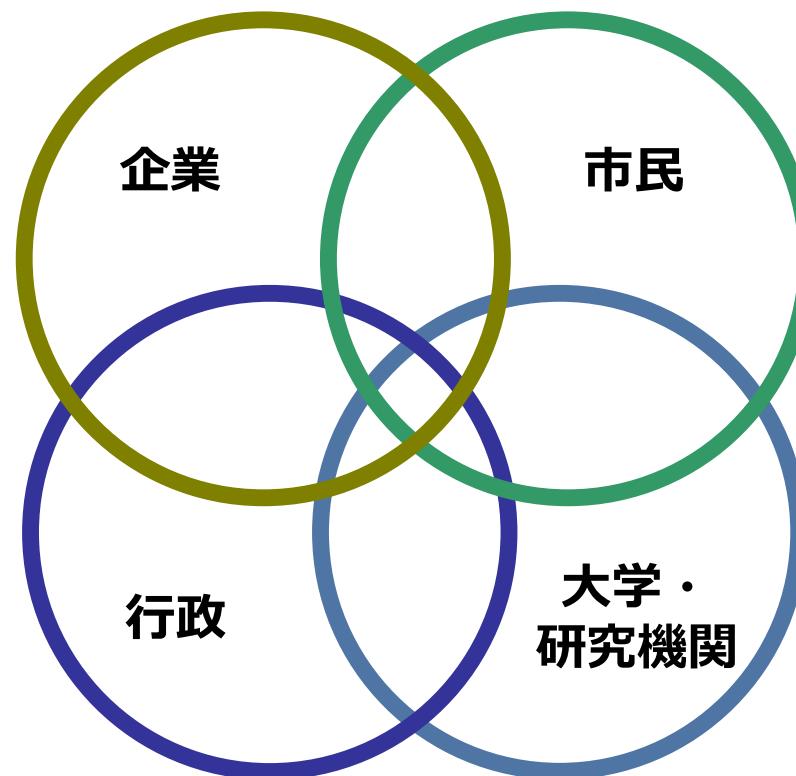
“共創型”公共サービスの時代 ～プラットフォームとしての自治体～



地域課題解決の鍵： 公助から共助へ、共助から共創へ



目指すもの =データの共有・活用を通じた 多様な主体による地域の課題解決



地域社会におけるサービスを規定する要素の4階層



市 場

- ・経済的な豊かさの確保を目的として、企業、政府、市民社会、産業などに着眼し、経済規模、セクター間分担、インセンティブ、価格等を分析する。



物的インフラスチラクチャー

- ・物的な安全、安心、効率、快適等の確保を目的として、人、車、エネルギーなどの動きに着眼し、住宅、道路、送電線などを設計する。



議 会・株主総会

- ・社会の秩序や活力の維持を目的として、あらゆる社会課題に着眼し、その解決のために、法令、条例、指針等を策定する。



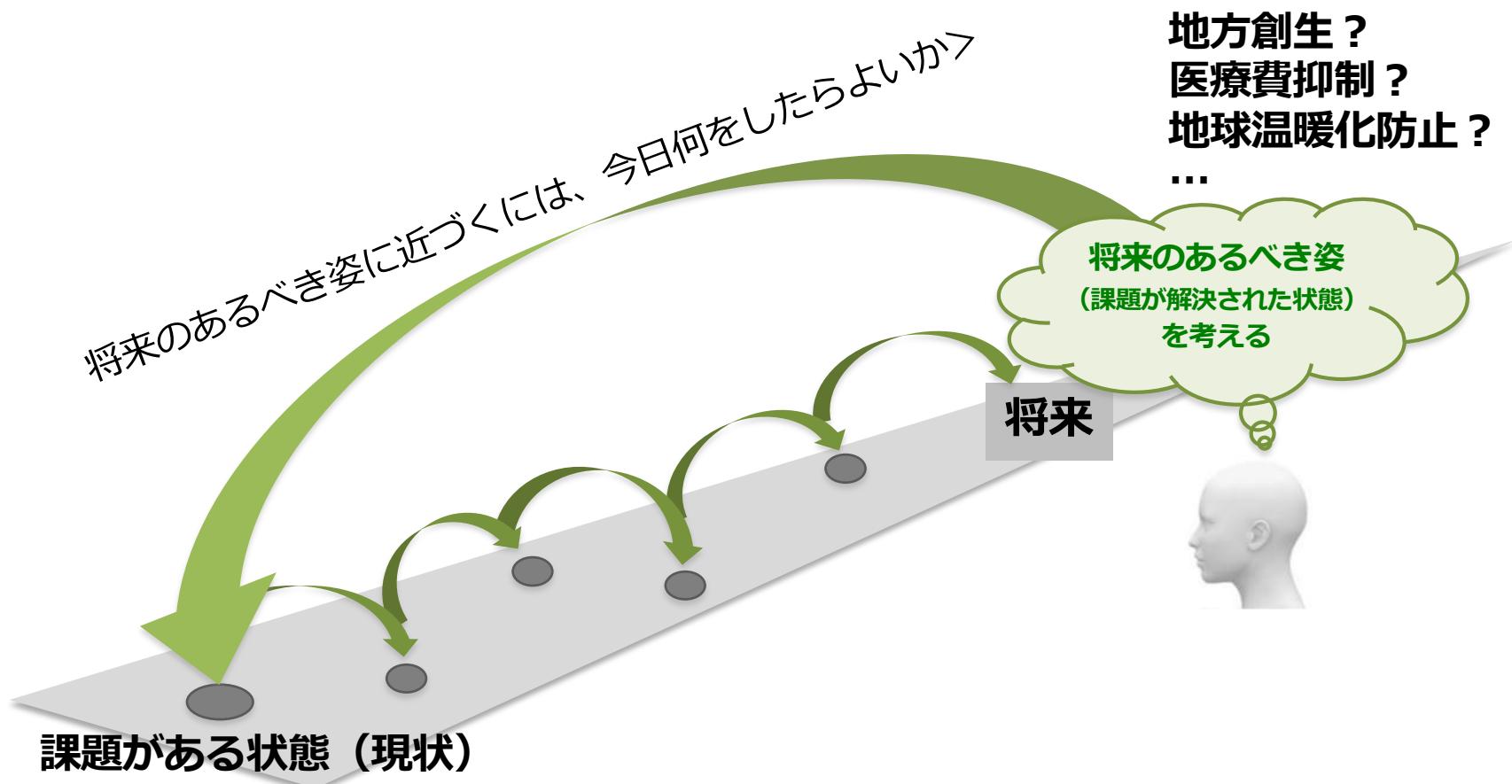
知識交流インフラストラクチャー

- ・知的価値の創出を目的として、あらゆる社会課題に着眼し、その解決のために、知識、情報、データの流れを設計する。

官民データ活用の2つのアプローチと データ活用ルールづくりの重要性

1. 課題機動型の地域イノベーション
(Back Casting)
2. データ機動型の地域イノベーション
(Data Collaborative)
3. 条件に応じたデータシェアのルール作り
(Sharing on Condition)

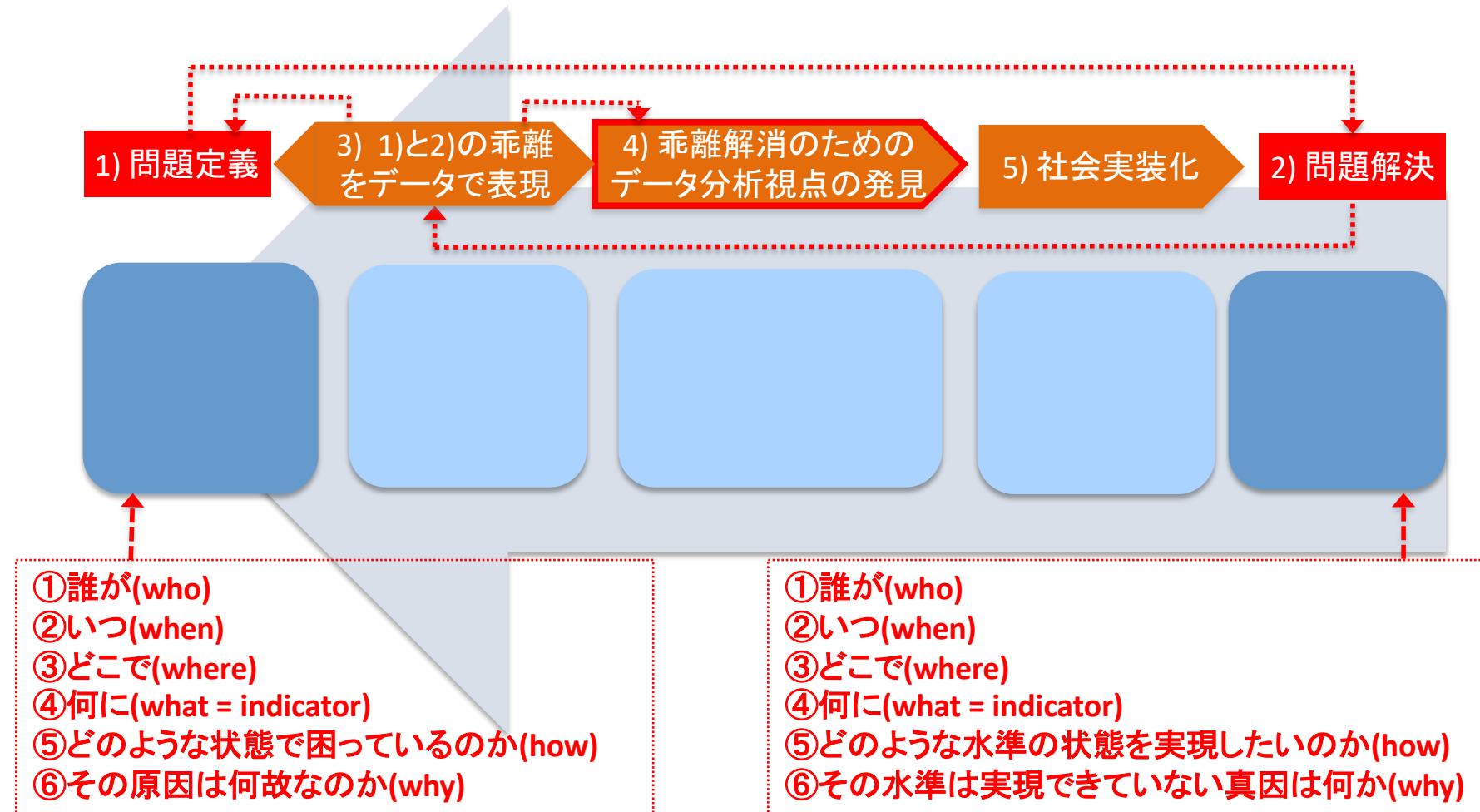
1.課題機動型の地域イノベーション バックキャスティング



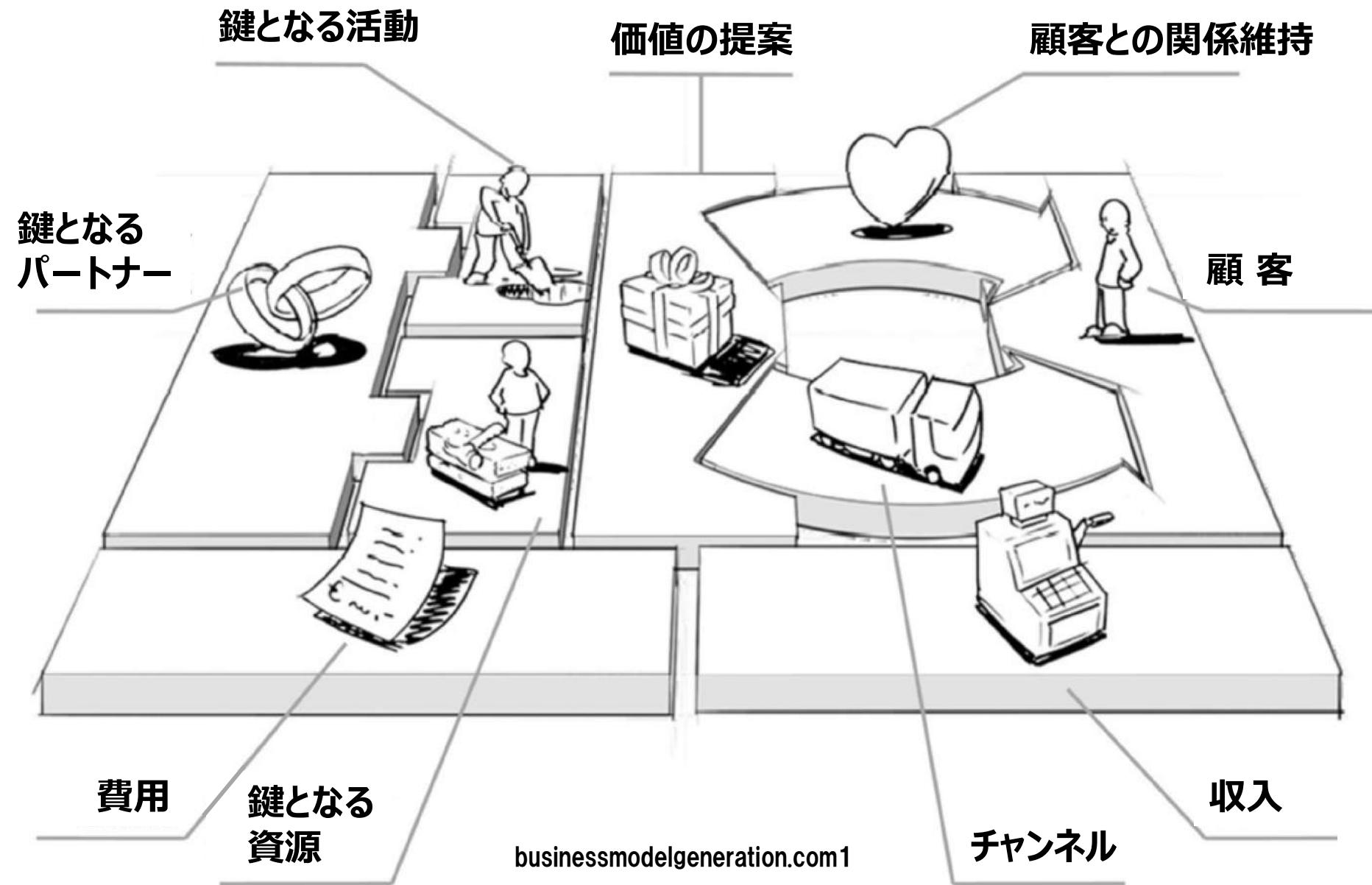
1. まず、将来の「あるべき姿」を描写する
2. 「あるべき姿」から現状を振り返る（バックキャスティング）
3. 「あるべき姿」に向かって一步一步距離を縮める

データ活用による課題解決のプロセス演習

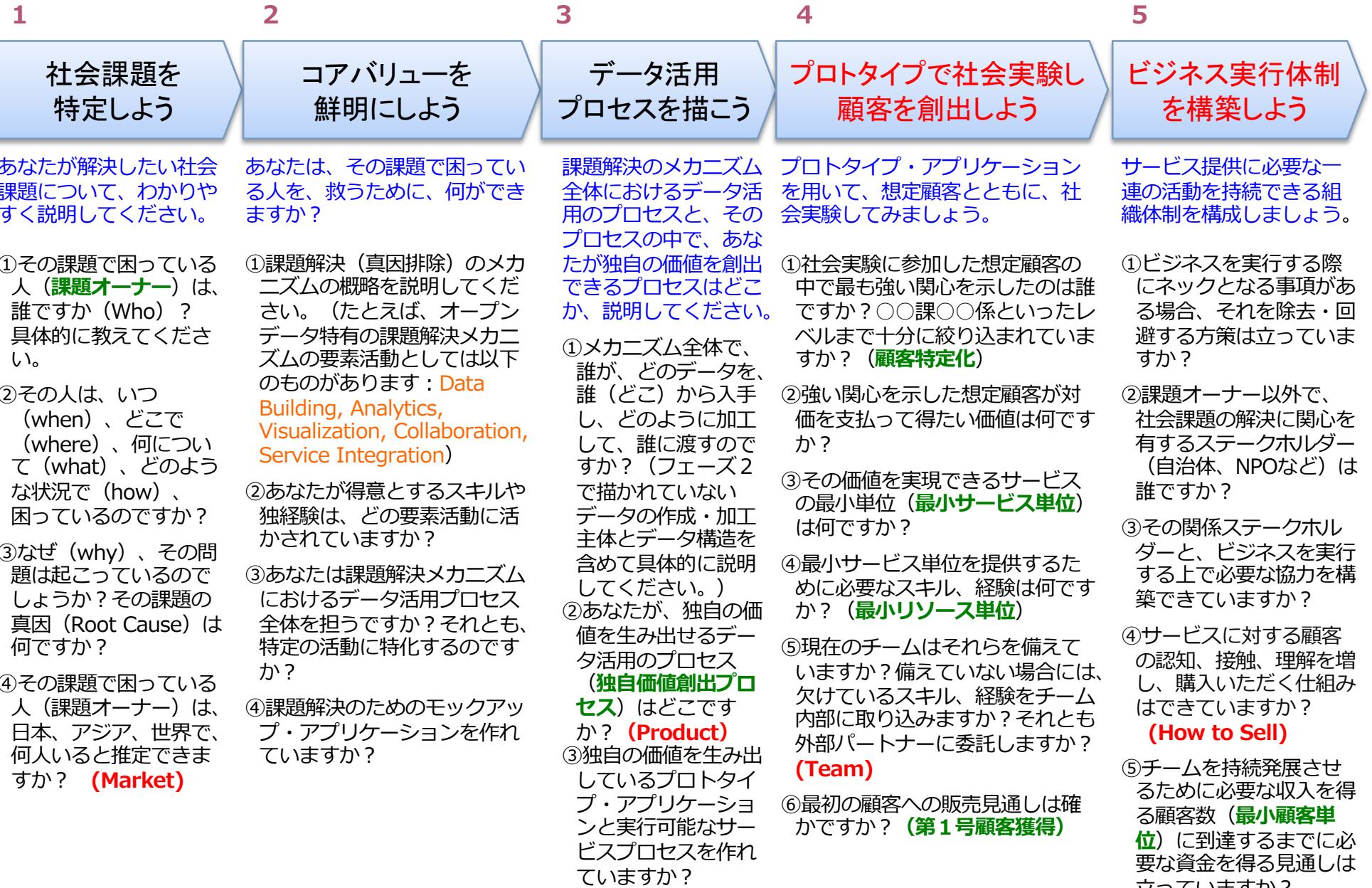
～現状から将来への変革をデータとロジックで表現しよう～



ビジネスモデル・ジェネレーション・キャンバス



1. 【ビジネス化 進捗評価テンプレート】



※ 各フェーズ毎に示されている全ての問い合わせに具体的に答えることができるかどうかが、次のフェーズへ進めるかどうかのゲートとなる。



【特別講演】

アイパブリッシング株式会社 代表取締役

福島 健一郎 氏

シビックテックの持続可能なモデルについて
-コミュニティとビジネス -

Hack My Tsukuba #4

～ 地域の問題を市民が自分ごととして解決する「つくば」を目指して～

◆開催日：2019.1.26(土) 10:00～17:00(途中退出可)

◆場所：つくば市役所 2階 204会議室

◆内容：市民・行政・専門家による子育て問題の解決策づくり

◆詳細・お申込みは下記URL

または「HackMyTsukuba」で検索！

<https://hackmytsukuba.wordpress.com/>

主催: 筑波大学
University of Tsukuba

協賛: 筑波銀行



お問い合わせ：筑波大学公共イノベーション研究室
hkawashima.lab@gmail.com



課題がある現在のAED搬送の現状

- ・市民による心肺蘇生・AED適用：**4%**
- ・全国平均搬送時間は**8.6分**



②救急車が駆けつけ
AEDによる蘇生活動。



①119番にかける。

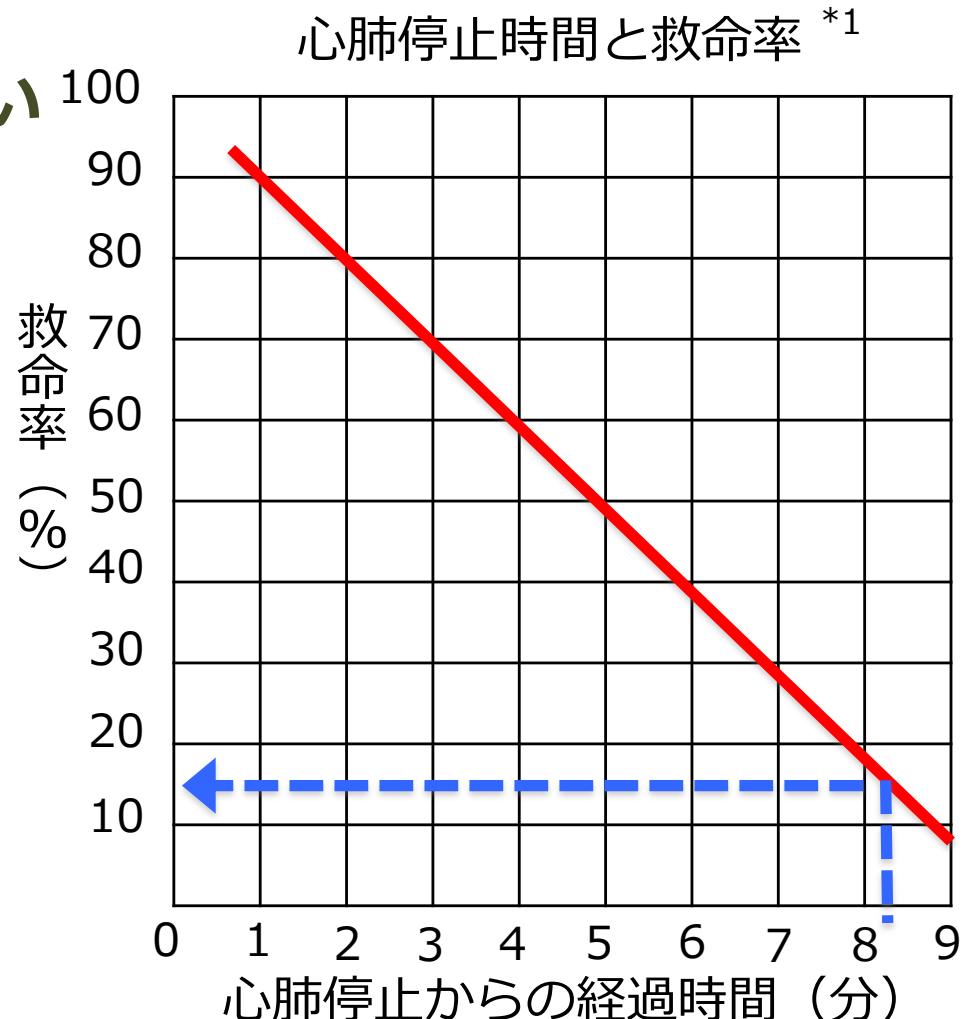


AED Expert Call

(ビッグデータ・オープンデータ活用推進協議会2013年度 審査員特別賞)

「課題がある状態」： AEDで救える命を救えていない

1. 心肺停止傷病者の場合、救急車では間に合わない^{*1}。
2. 一般市民が救急車到着前に除細動を実施すると、1ヶ月後、生存率4.0倍、社会復帰率5.9倍^{*2}。
3. しかし、心原性かつ一般市民により心肺停止時点が目撃された症例のうち、市民による除細動実施は3.7%^{*2}。
4. もし、10%適用されれば、全国で、年間466市民、30%なら1,946市民の命を救うことができる。



*1: アメリカ心臓協会 心肺蘇生と救急心血管治療のためのガイドライン 2000. Figure1.

http://circ.ahajournals.org/content/102/suppl_1/I-60.full

*2: 平成25年版「救急救助の現況」消防庁. 67頁第80図.

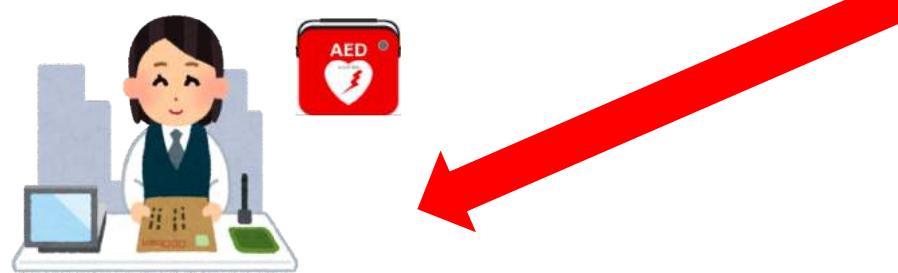
http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/kyukyukyuu_genkyo/h25/01_kyukyu.pdf

最寄AED急搬送システムの概要

②心肺停止者発生位置の最寄りのAED管理者に
発生位置を連絡、AED急搬送・適用を要請

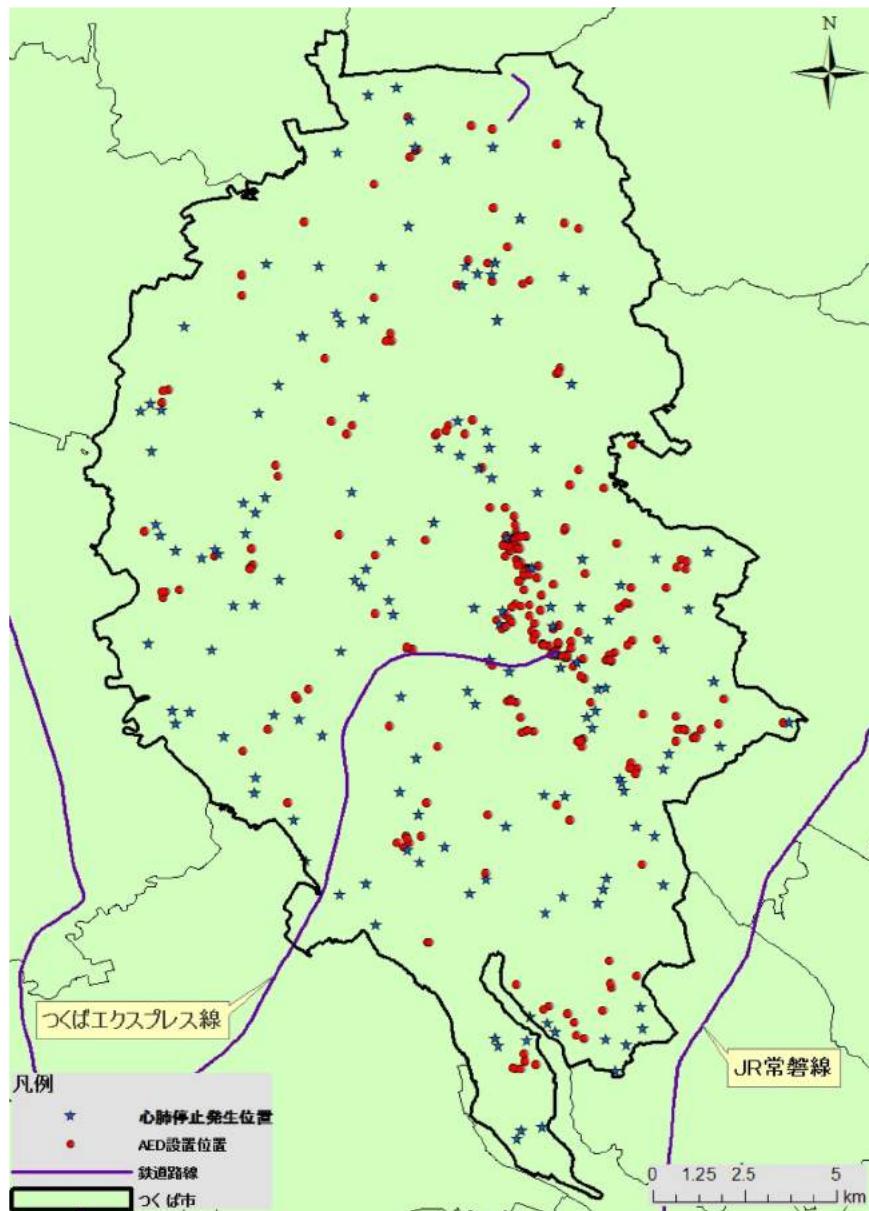


③最寄りのAED管理者が
AEDを急搬送・適用



①119番に
心肺停止者発生位置
を通報

AED位置と救命を期待できる心肺停止位置の分布

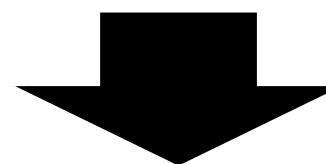


【AEDの分布状況】

つくば駅周辺及び筑波大学キャンパス、などの交流人口の多い市街地により密に設置されている。

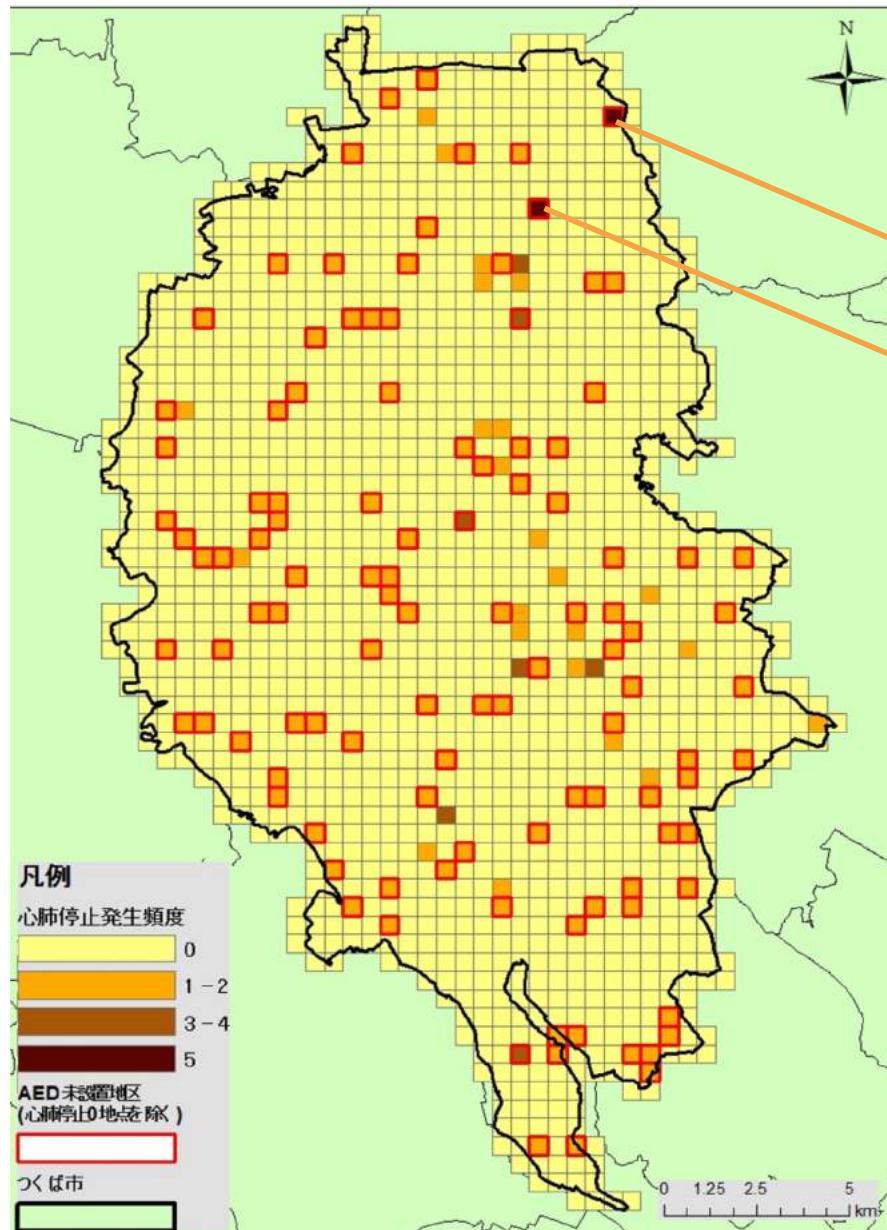
【心肺停止の分布状況】

救命可能な心肺停止位置は、つくば市全域に広がっている。



近くにAEDがあったとしても必ずしも救命されているわけではないことがわかる。

AED未設置地域における心肺停止発生頻度

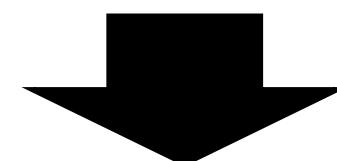


心肺停止発生頻度(回)	0	1	2	3	4	5	合計
地区数	1,308	92	15	3	0	2	1,420

つくば市筑波地区

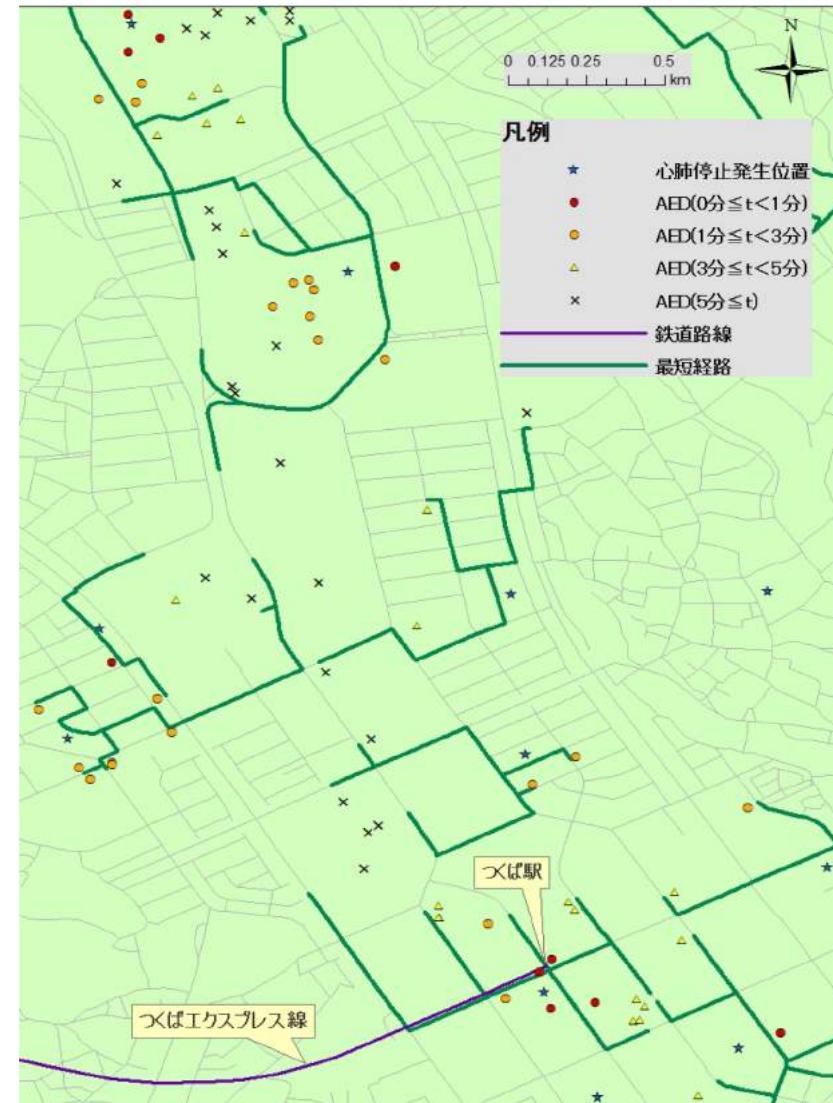
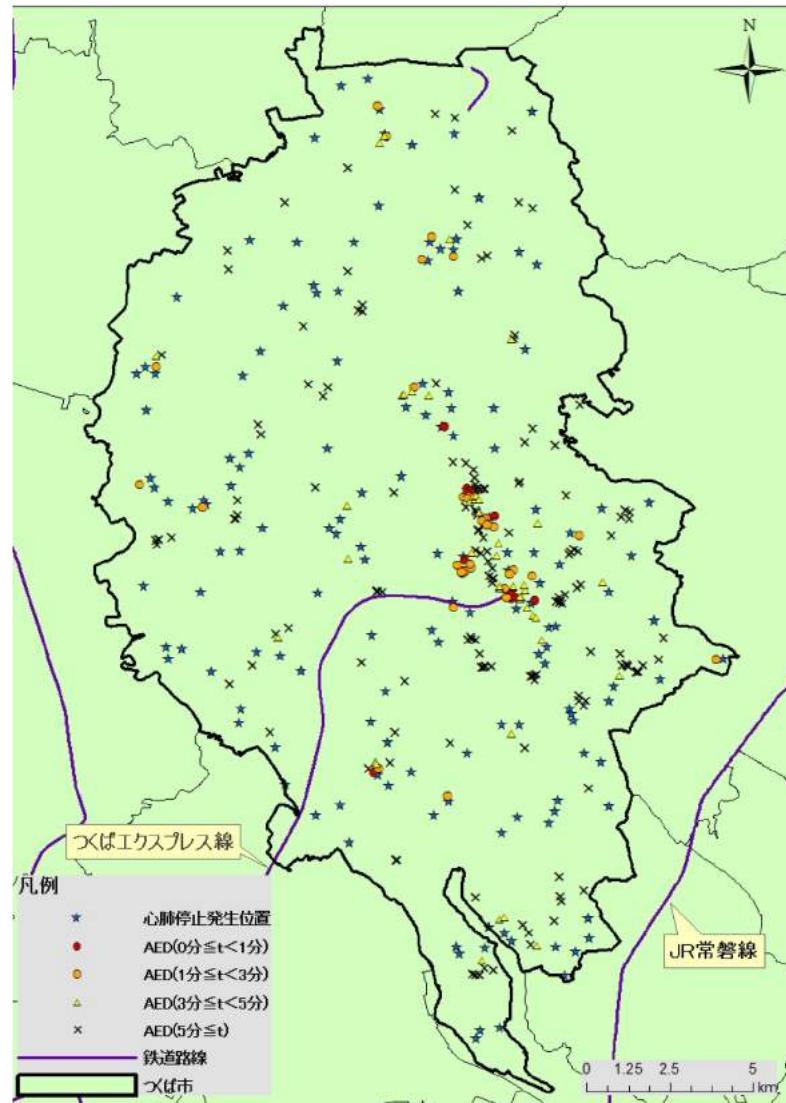
つくば市神郡地区

→10年間に5回以上心肺停止者が発生しているにもかかわらずAEDが未設置



AED設置で高い救命効果を期待できる未設置地区があることがわかる。

心肺停止傷病者発生位置に最寄りAEDを急搬送 した場合の所要時間



分析結果

① 1件あたりの所要搬送時間

AED搬送時間 (分)	t<1	1≤t<2	2≤t<3	3≤t<4	4≤t<5	5≤t<6	6≤t<7	7≤t<8	8≤t<9	9≤t<10	10≤t	合計
心肺停止件数	8	4	15	8	17	19	22	10	11	12	52	178



② 1件あたりの救命率（生存率）の総和を計算

$$\sum_{k=1}^n L_k = \sum_{k=1}^n (-10.3T_k + 100)$$

$$= \sum_{k=1}^n (-10.3(d_k / v + c) + 100)$$

ここで, L_k : 心肺停止事象kの傷病者の生存率 (%)

T_k : 心肺停止事象kの心肺停止後, 除細動開始までの経過時間 (分)

d_k : 最寄AED位置から心肺停止事象kの位置までの最短経路距離 (m)

v : AED搬送速度 (m/分) .本研究では118m/分.

c : 119番受電からAED搬送開始までに要する時間と現場到着後除細動開始までに要する時間の合計 (分) . 本研究では2.5分.



過去10年間で30人、
年平均3人の救命が可能

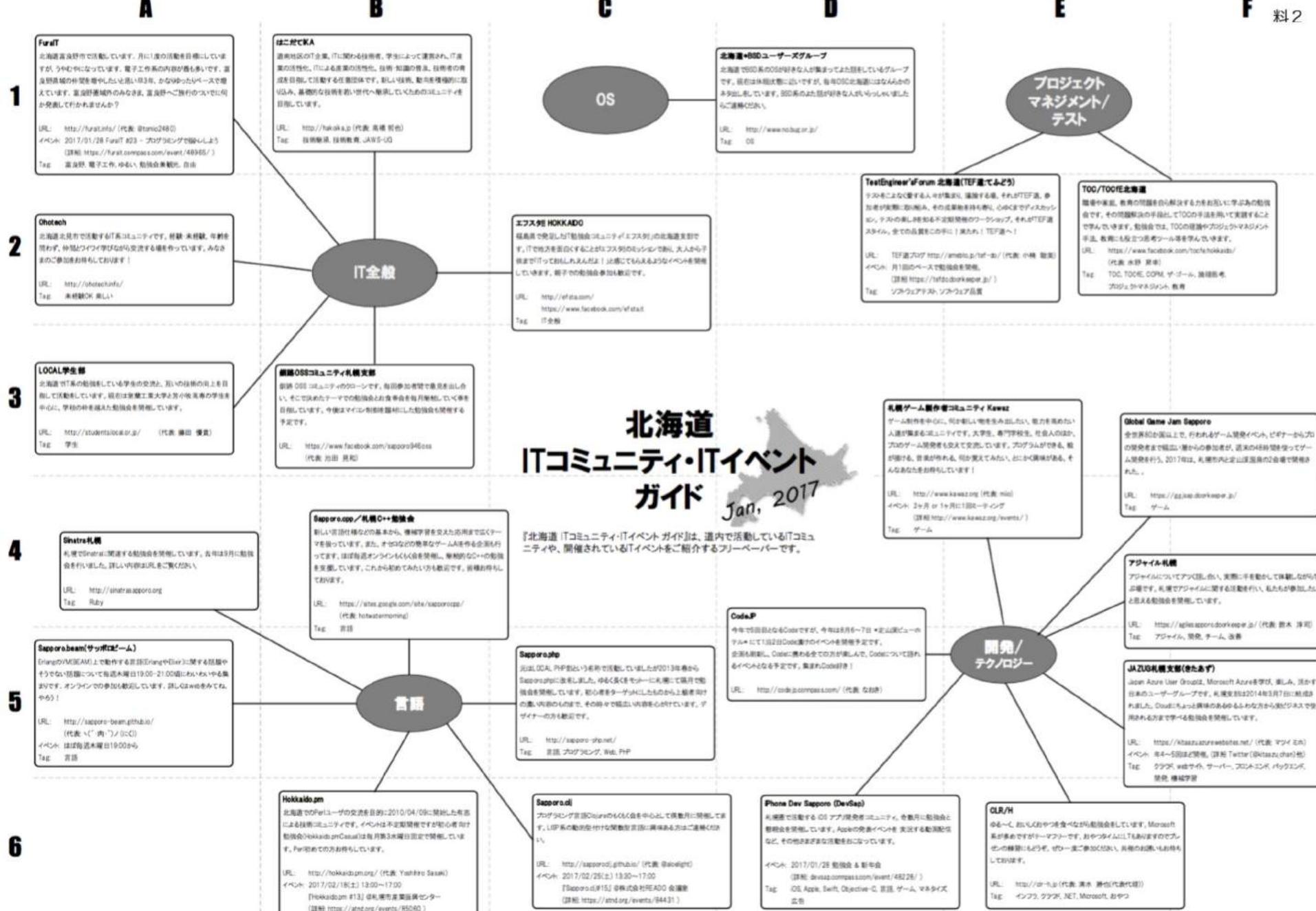
2. データ機動型の地域イノベーション

Open Data → Data Collaborative

Yet for all the potential, a limiting factor is that much of the data valuable for solving public problems actually resides within the private sector—for example, in the form of click histories, online purchases, sensor data, and, as in the case of the above example, call data records. Amid the proliferation of apps, platforms and sensors, data on how people and societies behave is increasingly privately owned. We believe that if we truly want to leverage the potential of data to improve people's lives, then we need to accelerate the creation and use of "data collaboratives."

The term [data collaborative](#) refers to a new form of collaboration, beyond the public-private partnership model, in which participants from different sectors—including private companies, research institutions, and government agencies—can exchange data to help solve public problems. In the coming months and years, data collaboratives will be essential vehicles for harnessing the vast stores of privately held data toward the public good.





日本における官民データ活用の 分類に関する研究

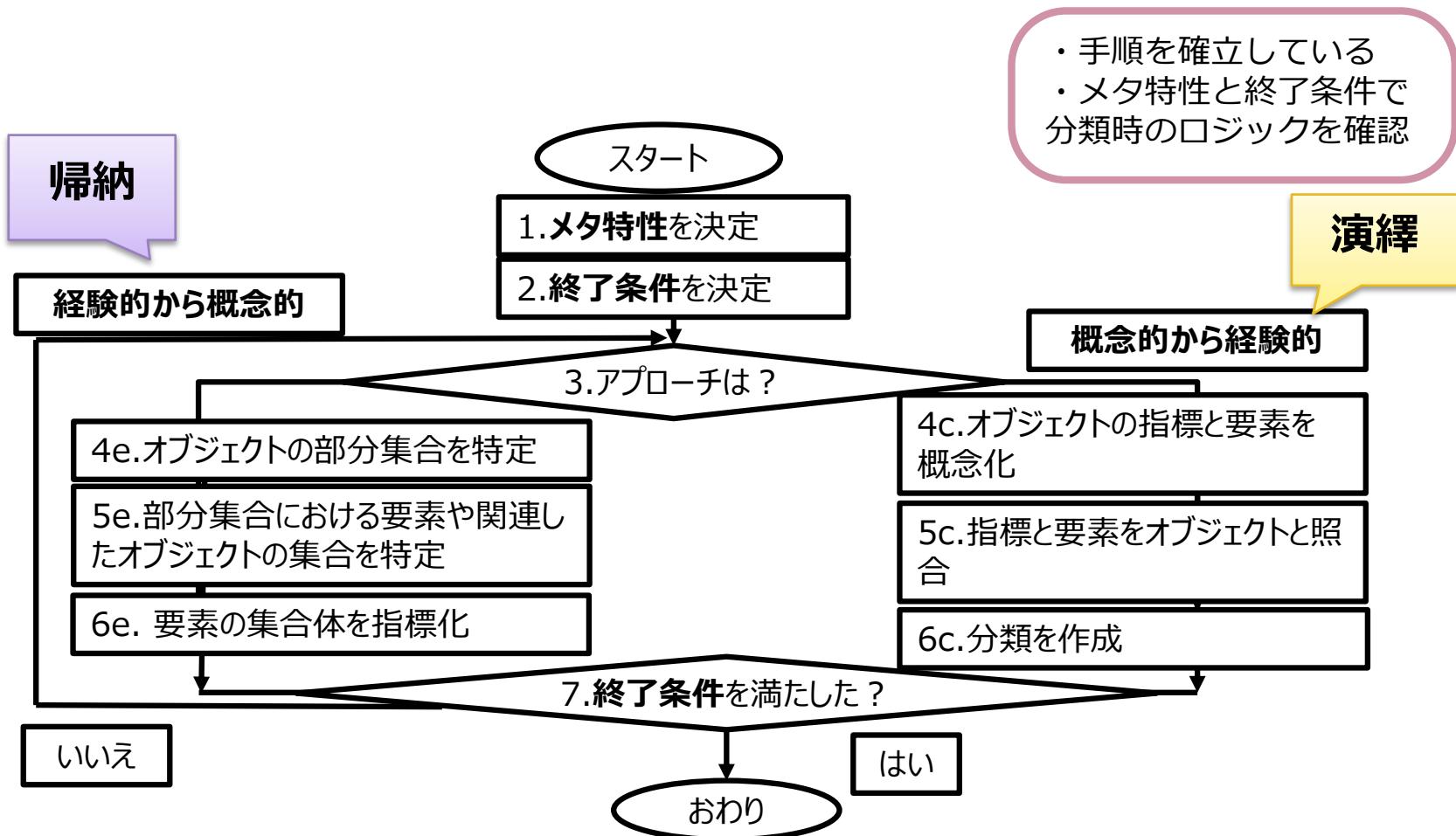
対象事例

日本においてデータの公開・利活用等を行うことで、公共的な問題解決や価値創出に資する事例。専門家インタビュー調査により、全国規模でこのような取組を評価・表彰する活動を収集した。

- ①総務省が主催する**ICT活性化大賞**（地域情報化大賞）**の表彰事例**過去3年分(2014～2016年)36事例
- ②一般社団法人**オープンデータ&ビッグデータ活用・地方創生推進機構(VLED)****の勝手表彰事例**過去3年分(2014～2016年)37事例
- ③総務省のホームページで公開されている**オープンデータ利活用ビジネス事例集**8事例
- ④情報通信技術(IT)総合戦略室がオープンデータの普及・啓発を目的としてオープンデータの利活用事例を公表する取組である**オープンデータ100**(2018年1月23日時点36事例公開)

計100事例(重複を除く)

Nickerson et al(2013)による手順が確立された方法



分類の結果①

10指標58要素を得た

No.	指標	要素	No.	指標	要素	
D1	分野	C1,1 電子行政	D4	提供地域	C4,1 市域	
		C1,2 健康・医療・介護			C4,2 県域	
		C1,3 観光			C4,3 国内広域・全域	
		C1,4 金融			C4,4 海外	
		C1,5 農林水産			C4,5 提供なし	
		C1,6 ものづくり	D5	利用主体	C5,1 公的機関	
		C1,7 インフラ・防災・減災等			C5,2 商用	
		C1,8 移動			C5,3 市民	
		C1,9 該当なし			C5,4 ボランティア	
D2	提供主体	C2,1 行政機関	D6	利用者の協働性	C6,1 一主体	
		C2,2 企業			C6,2 複数主体	
		C2,3 非営利法人	D7	データの公開と利活用	C7,1 公開	
		C2,4 教育機関			C7,2 利活用	
		C2,5 個人			C7,3 公開と利活用の	
D3	提供者の協働性	C3,1 一主体	指標1～指標7			
		C3,2 複数主体				

分類の結果②

No.	指標	要素	No.	指標	要素
D8	データの種類	C8,1 公開データ(オープンデータ)	D10 データ利用の効果	C10,1 可視化 C10,2 数値化 C10,3 パッケージング C10,4 最適化 C10,5 悉皆	
		C8,2 非公開データ・収集データ			
		C8,3 双方			
D9	提供形態	C9,1 Webアプリ			
		C9,2 Webサイト			
		C9,3 ネイティブアプリ(スマホアプリ/タブレットアプリ)			
		C9,4 自社開発ソフト			
		C9,5 Webアプリ+ネイティブアプリ			
		C9,6 Webアプリ+API			
		C9,7 Webアプリ+ネイティブアプリ+自社開発ソフト			
		C9,8 Webアプリ+Webサイト			
		C9,9 Webサイト+API			
		C9,10 Webサイト+ネイティブアプリ			
		C9,11 ネイティブアプリ+API			
		C9,12 Webサイト+テレビ			
		C9,13 ファイル			
		C9,14 メール			
		C9,15 提供なし			
		C9,16 不明			

指標8~指標10

以上
10指標58要素

指標・要素の活用方法

No.	指標	97	98	99	100	101	102	103	04	105	106	107	108	109	110	111	112	113	14	115	116	117		
D1 分野																								
	電子行政																							
	健康・医療・介護																							
	観光																							
	金融																							
	農林水産																							
	ものづくり																							
	インフラ・防災・減災等																							
	移動																							
	該当なし																							
D2 提供主体																								
	行政機関																							
	正会員																							
	非営利法人																							
	教育機関																							
	個人																							
D10 データ利用の効果																								
	可視化																							
	数値化																							
	パッケージング																							
	最適化																							
	采録																							
	情報の共有																							
	一対一																							
	予測精度向上																							
	組み合わせ																							

各事例

左の分類結果は見やすさのため、行と列を抜粋

使い方例：

- ① 「D1 分野」で「観光」を選ぶ
- ② 該当する事例を縦に見る
- ③ 「D2 提供主体」を見る
と、どちらも「行政機
関」であることがわ
かる
- ④ 「D10 データ利用の効
果」を見ると、片方は
「パッケージング」で
一方は「情報の共有」
であることがわかる

→仮定：行政機関が観光分
野のデータ・サービスを提
供することが多い
・どのような効果を生み出
しているか参考にできる

3. 条件に応じたデータシェアのルール作り (Sharing on Condition)

情報共有には「正」と「負」の側面がある



データ = カメレオン



災害時要避難支援者



出典:女川町HP

Shared-on-Condition Ruleとは？

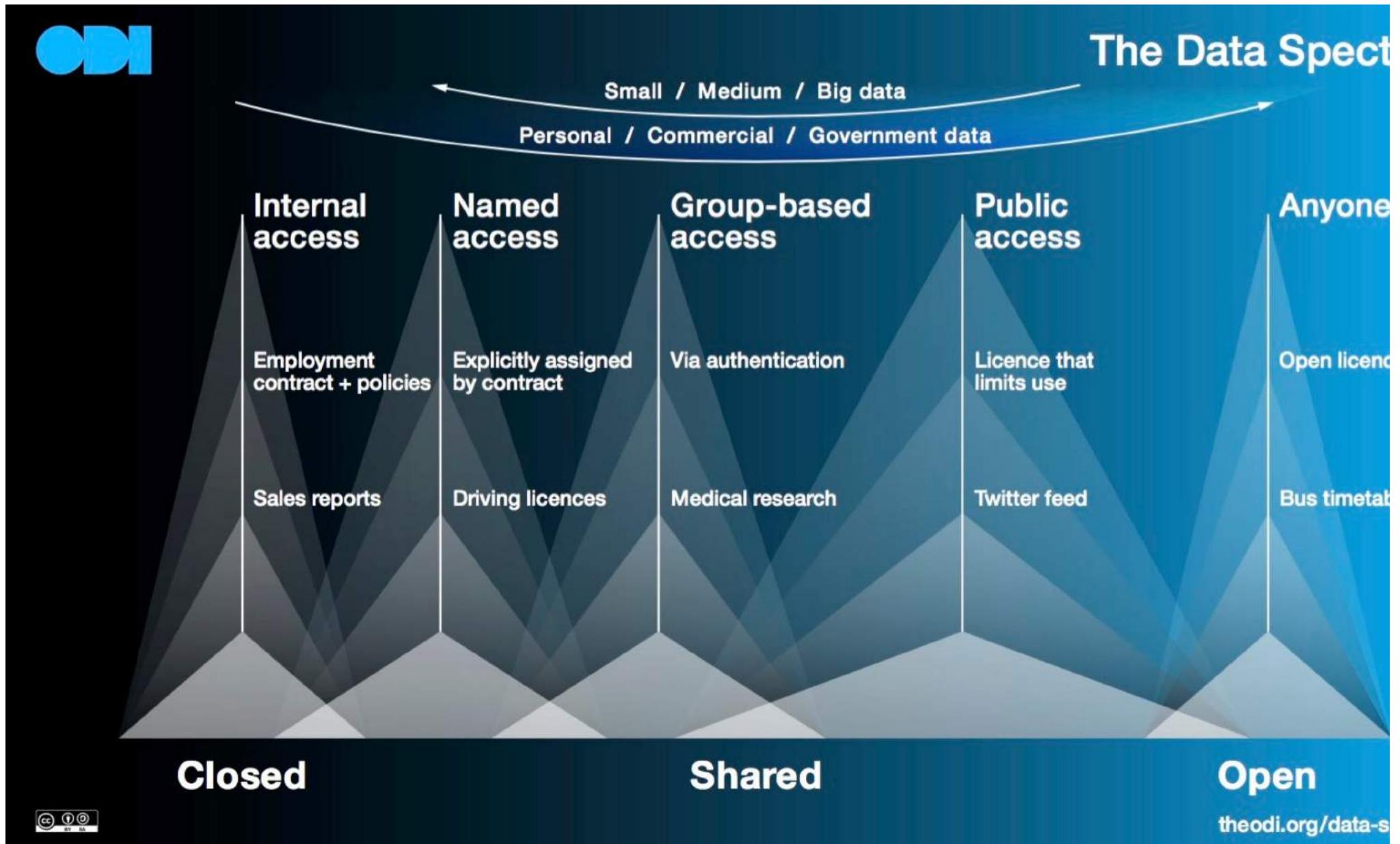
必要なタイミングで、公共情報の正の価値を実現できる人とだけ、必要な情報を共有するための社会的なルール

様々な社会課題の解決のために、どのような時に、誰と、どのような情報を共有すべきかについての社会的コンセンサスをつくる仕組みは、世界的に未だ整っていない

【仮説】 Shared-on-Condition Rule づくりとは、情報共有で解決できそうな社会課題に応じて、以下の6項目についての社会的なコンセンサスをつくること

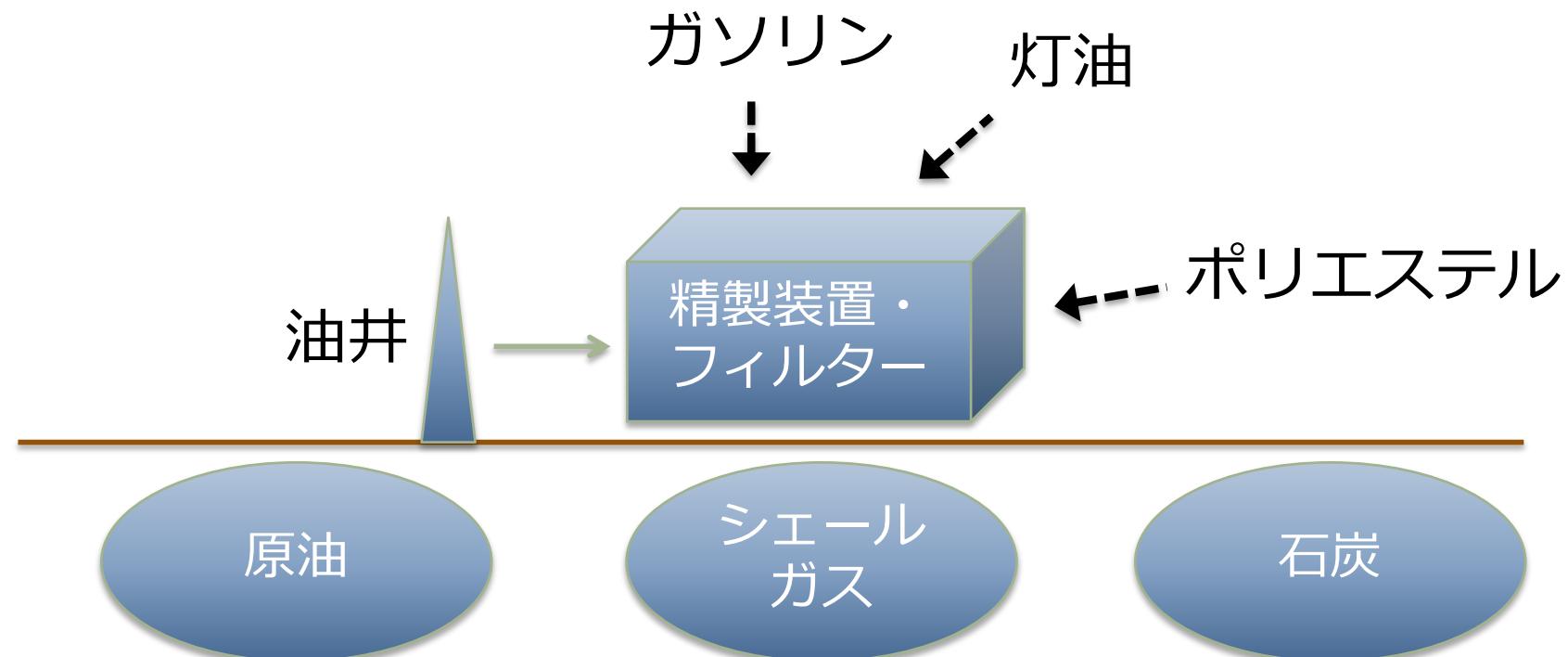
	ルール項目	例
i	対象とする社会課題	高齢の行方不明者の発見
ii	共有対象の情報項目	行方不明者の写真映像
iii	共有情報の妥当な精度	顔・姿を識別可能な精度
iv	共有相手として信頼出来る第3者	認知症センター登録者
v	共有発動条件	警察署に行方不明届けが出された時点
vi	共有媒体	携帯メール

Open by Default から Shared on Conditionへ このルール作りが世界を制する



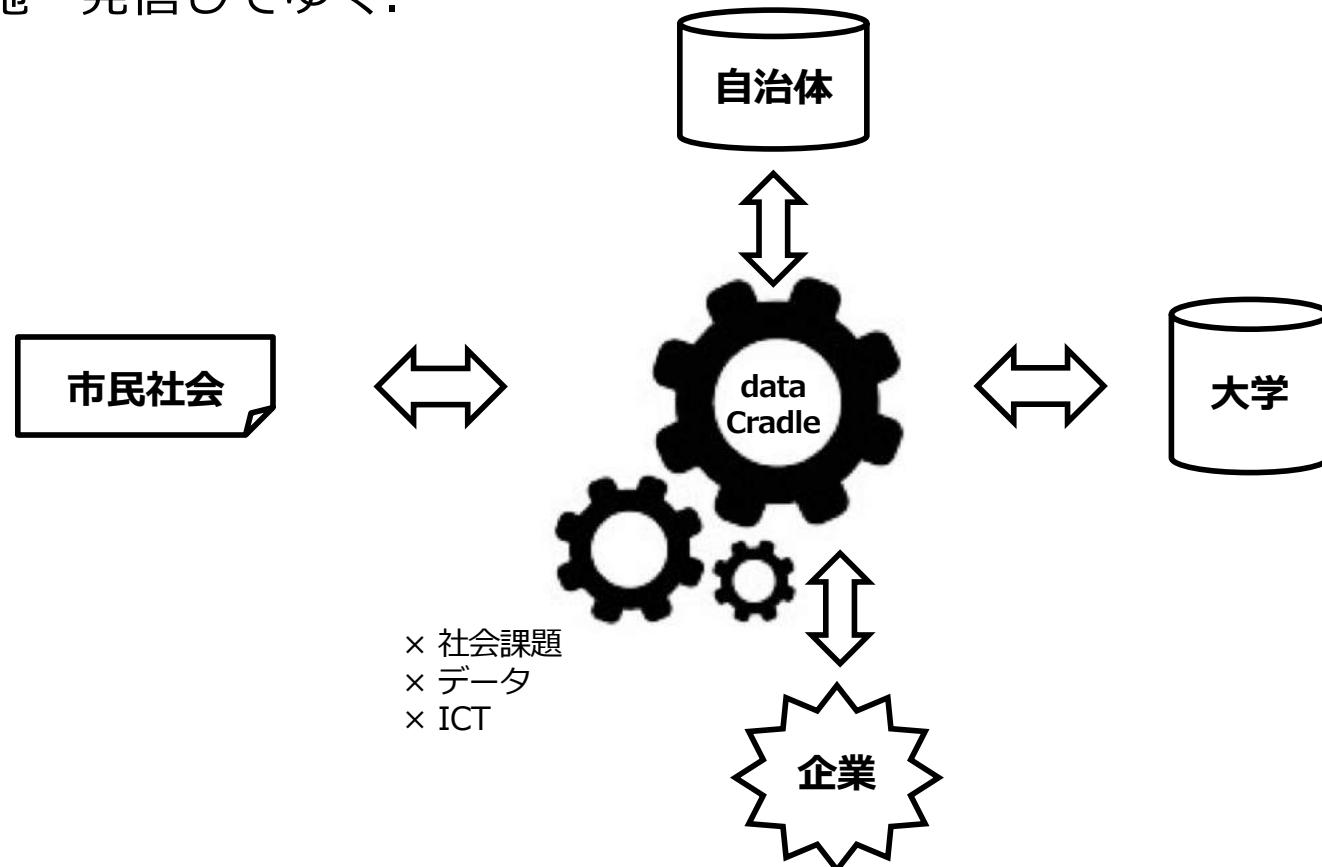
公開からインパクトへ ～期待（供給）主導から成果（需要）主導へ～

成果から遡って、end-to-endで
価値を生み出す情報の流れを設計しよう



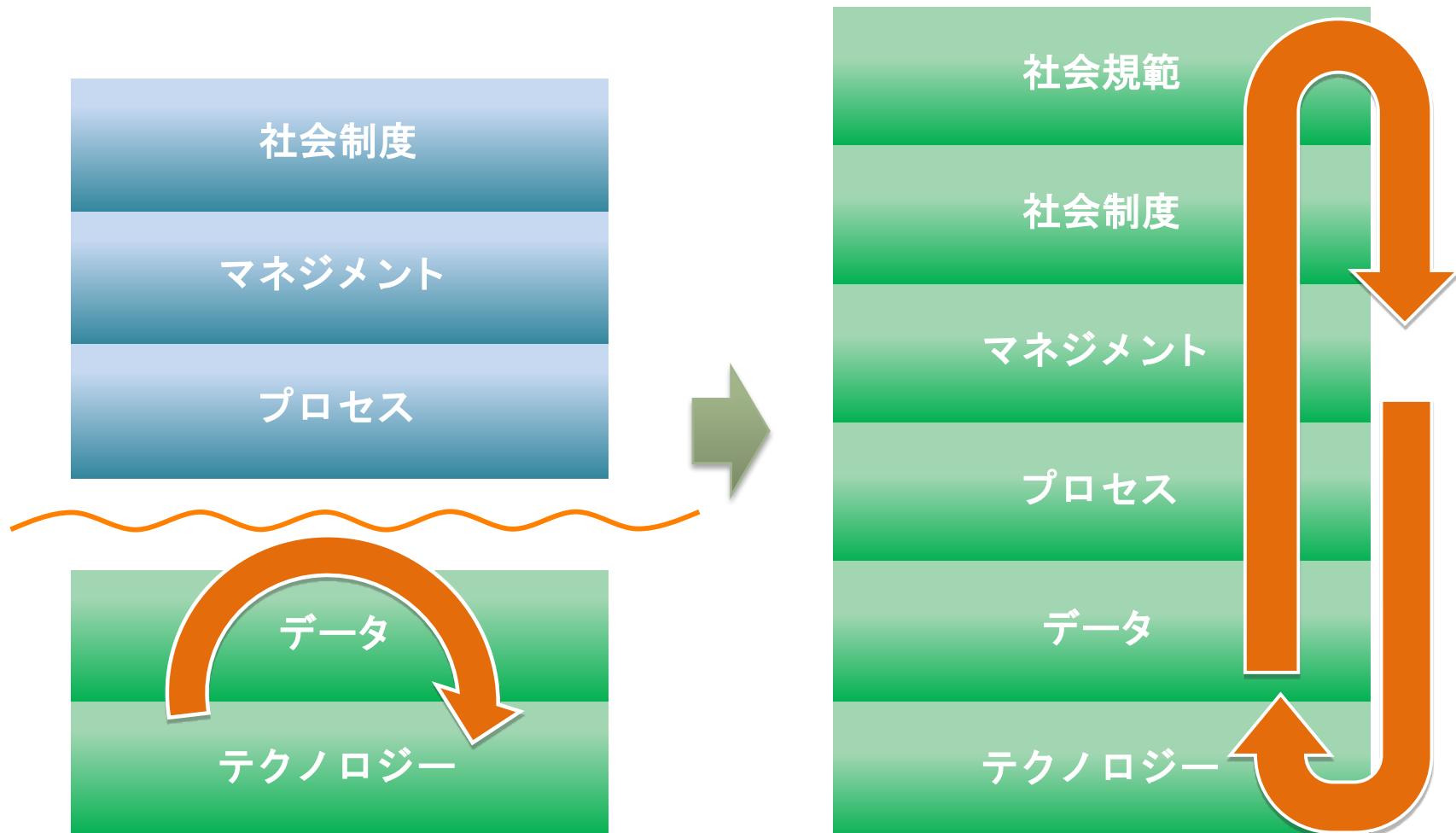
プラットフォームとしての dataCradle?

dataCradleが自治体、大学と協力して、社会課題とデータを提示し、市民・企業からのアイディア、技術などを集め、新しい課題解決策を実施・発信してゆく。



最後に

テクノロジー/データが イノベーションを先導する社会へ



経済性で、説得できない場合は、倫理性を



救急隊

搬送情報
の共有



医療機関

搬送情報の
見える化

地図上で搬送状況を
リアルタイム確認

搬送実績を
統計分析

救急医療の企画立案
へ分析結果を活用



時には、ルールを破ることも必要

佐賀県診療録地域連携システム

地域中核病院で検査

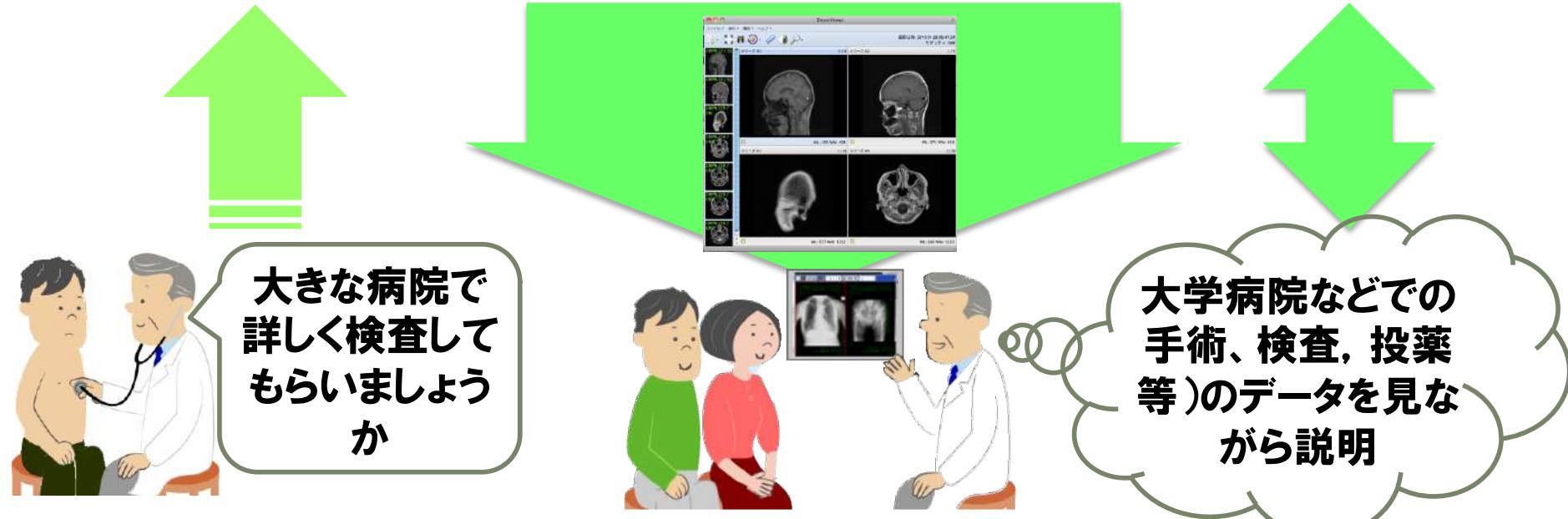


大学病院や県立病院で手術



A病院

佐賀大学病院 県立病院



診療所・クリニック(かかりつけ医)

地域課題を、データ×市民×ICTで解決する



街はデータ加工の実験室 データはあなたの利用を待っている！



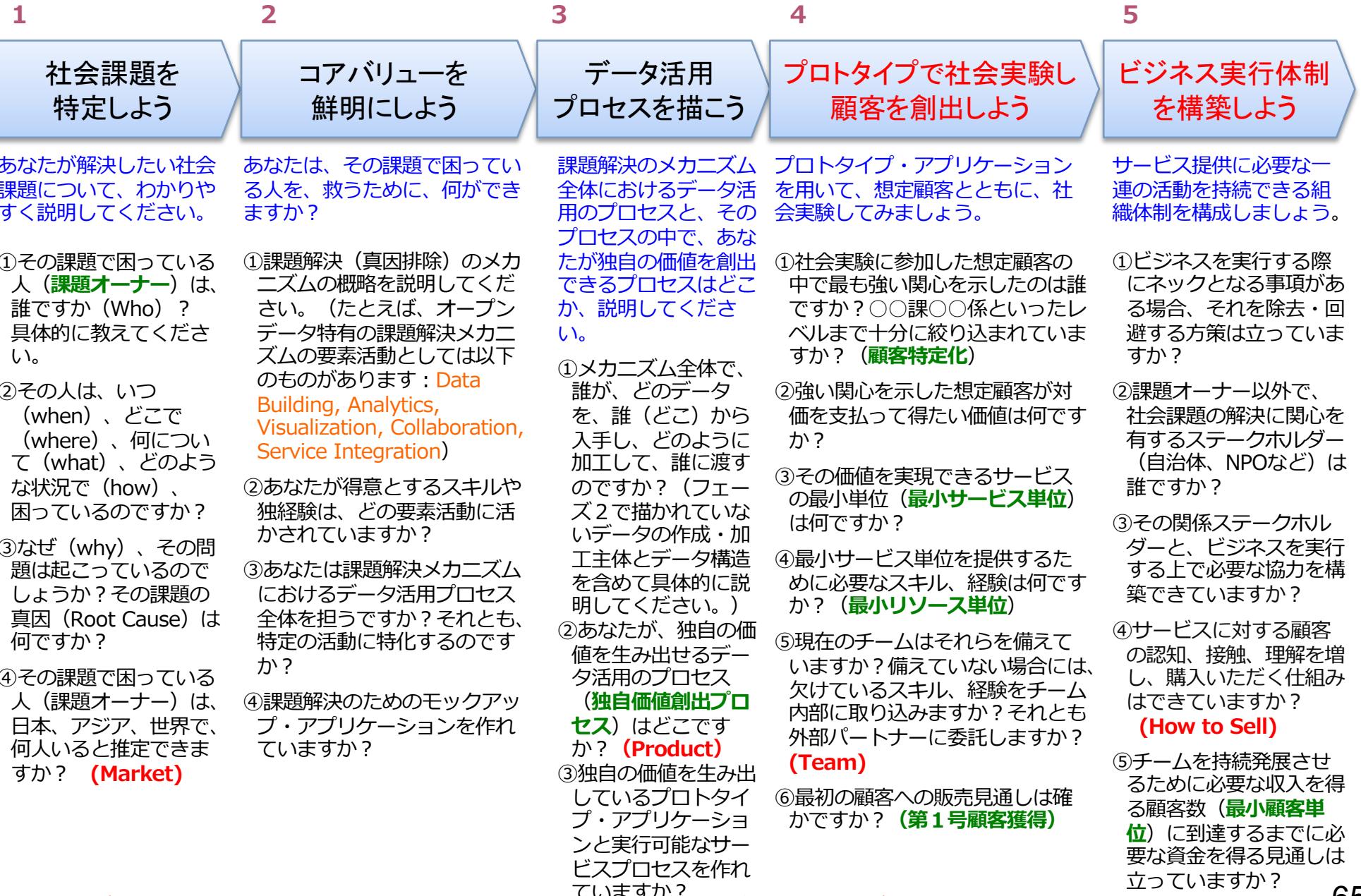
Thank you!

hkawashima@sk.tsukuba.ac.jp

【資料】

5つのビジネス化テンプレート

1. 【ビジネス化 進捗評価テンプレート】



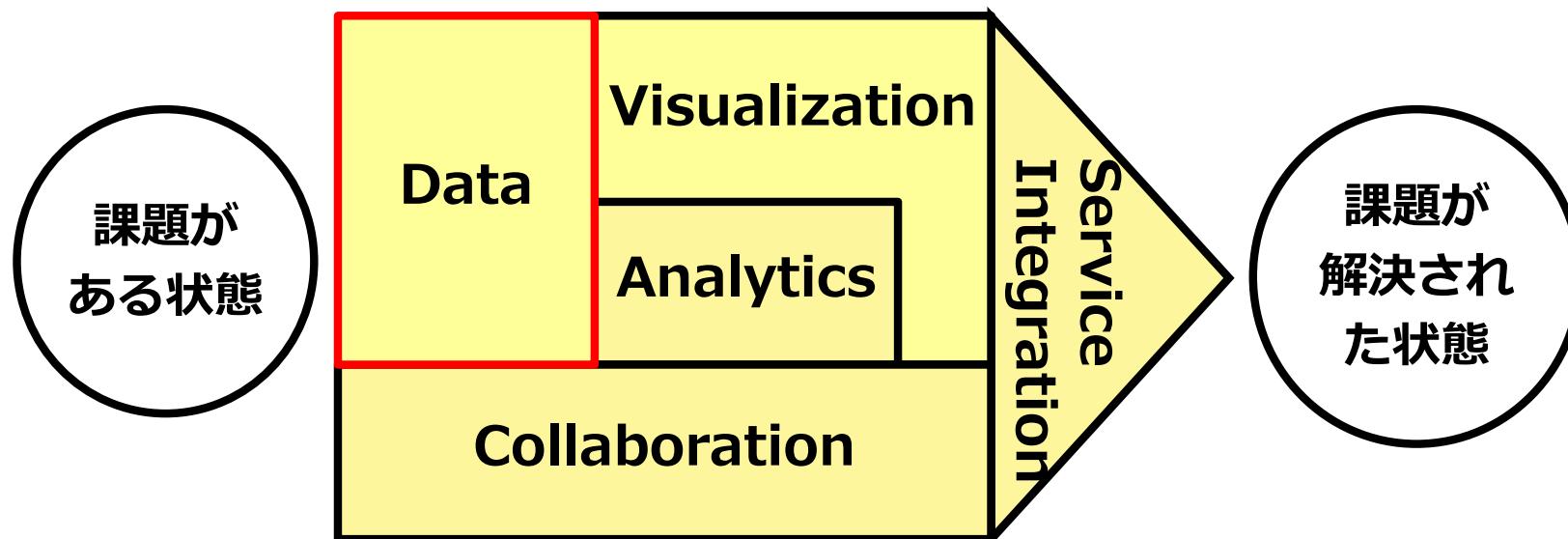
※ 各フェーズ毎に示されている全ての問い合わせに具体的に答えることができるかどうかが、次のフェーズへ進めるかどうかのゲートとなる。

2. 【コアバリュー分析テンプレート】

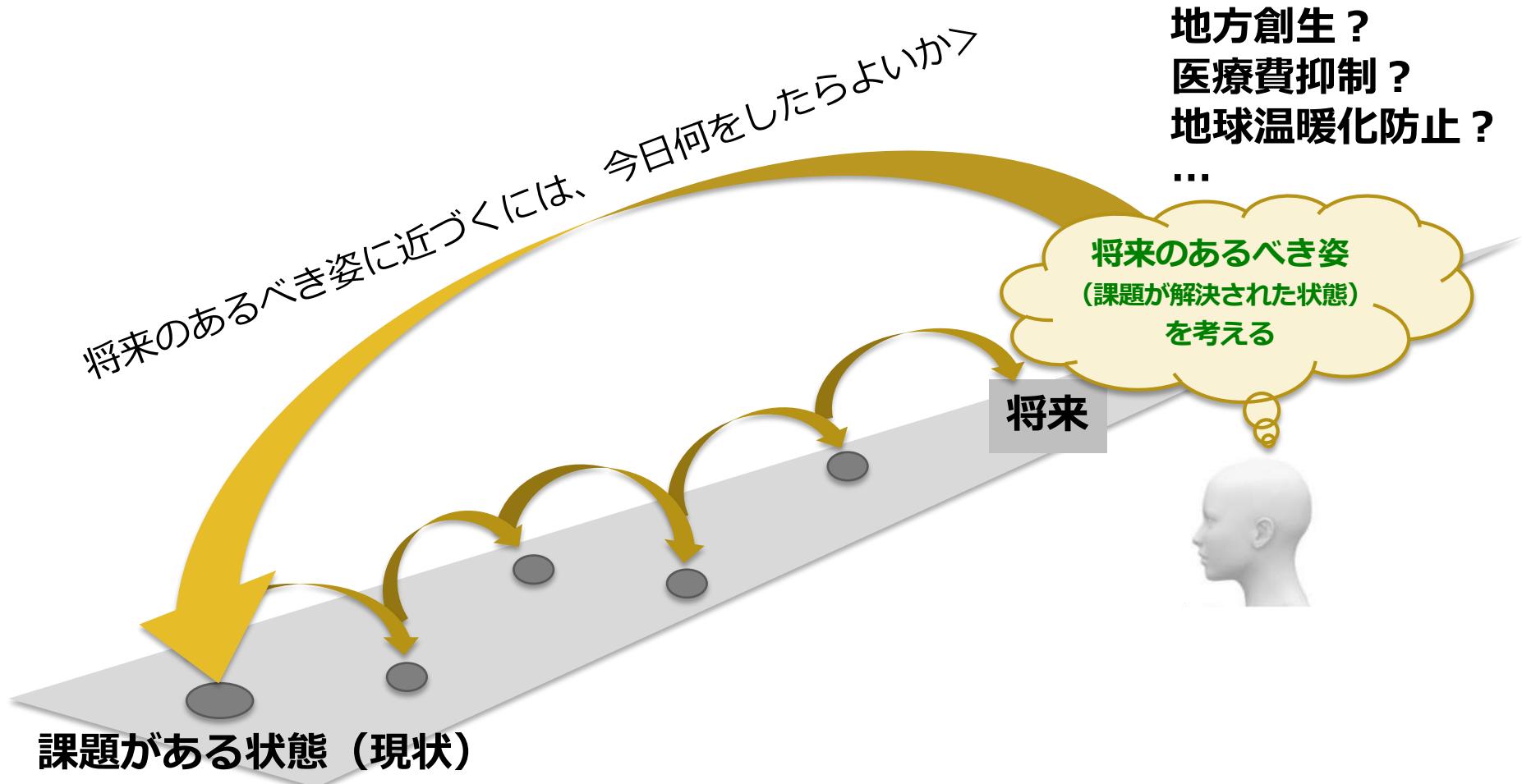
オープンデータからのビジネス化には、顧客（成果）から逆算（バックキャスト）する次のアプローチが有効：

- 1) 喫緊の課題を抱えている（潜在的に認識している場合を含む）顧客を特定する
- 2) その課題解決を実現するサービス内容を示し、顧客が課題解決に価値を感じ、進んで対価を払える状態を作る
- 3) そのサービス実現するためのa)データ構築, b)データ分析, c)可視化及びd)関係ステークホルダー間の協力関係構築といった価値創出プロセス全体を（パートナーとの連携によるプロセスを含めて）構築する
- 4) このプロセスを一気通貫で構成しきれない場合、振り返って、顧客とサービスの組み合わせを再検討する

このようなバックキャスティング・アプローチは、一サイクルの検討で、ビジネス化に到達できるわけではなく、上記プロセスを何度も行きつ戻りつしながら、サービス提供を実現し、支払われる対価総額が費用を上回り、かつ、必要な活動を持続できる組織を構築できた時に、はじめて、継続的なビジネス化が可能となる。

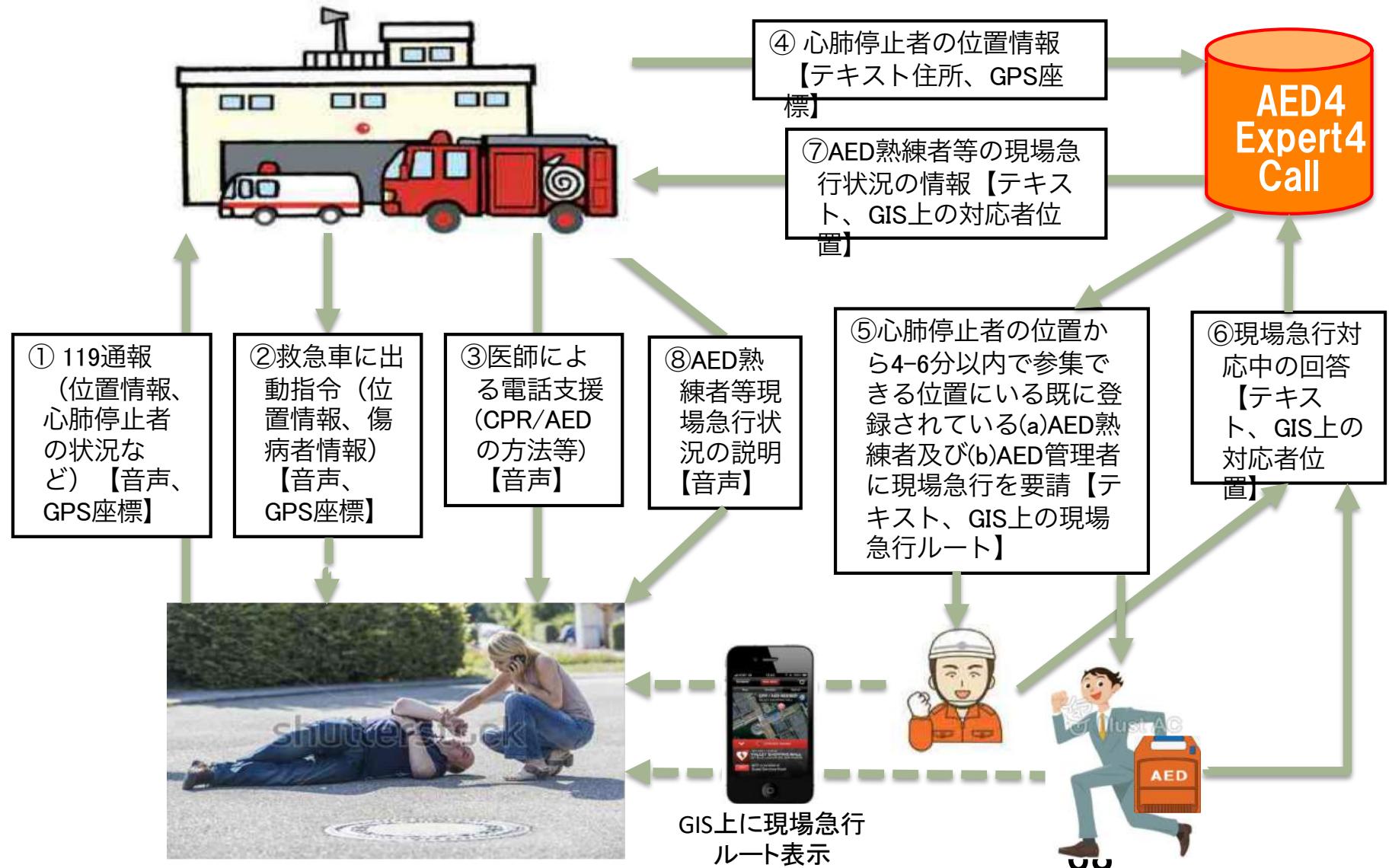


バックキャスティング：成果から逆算して考える

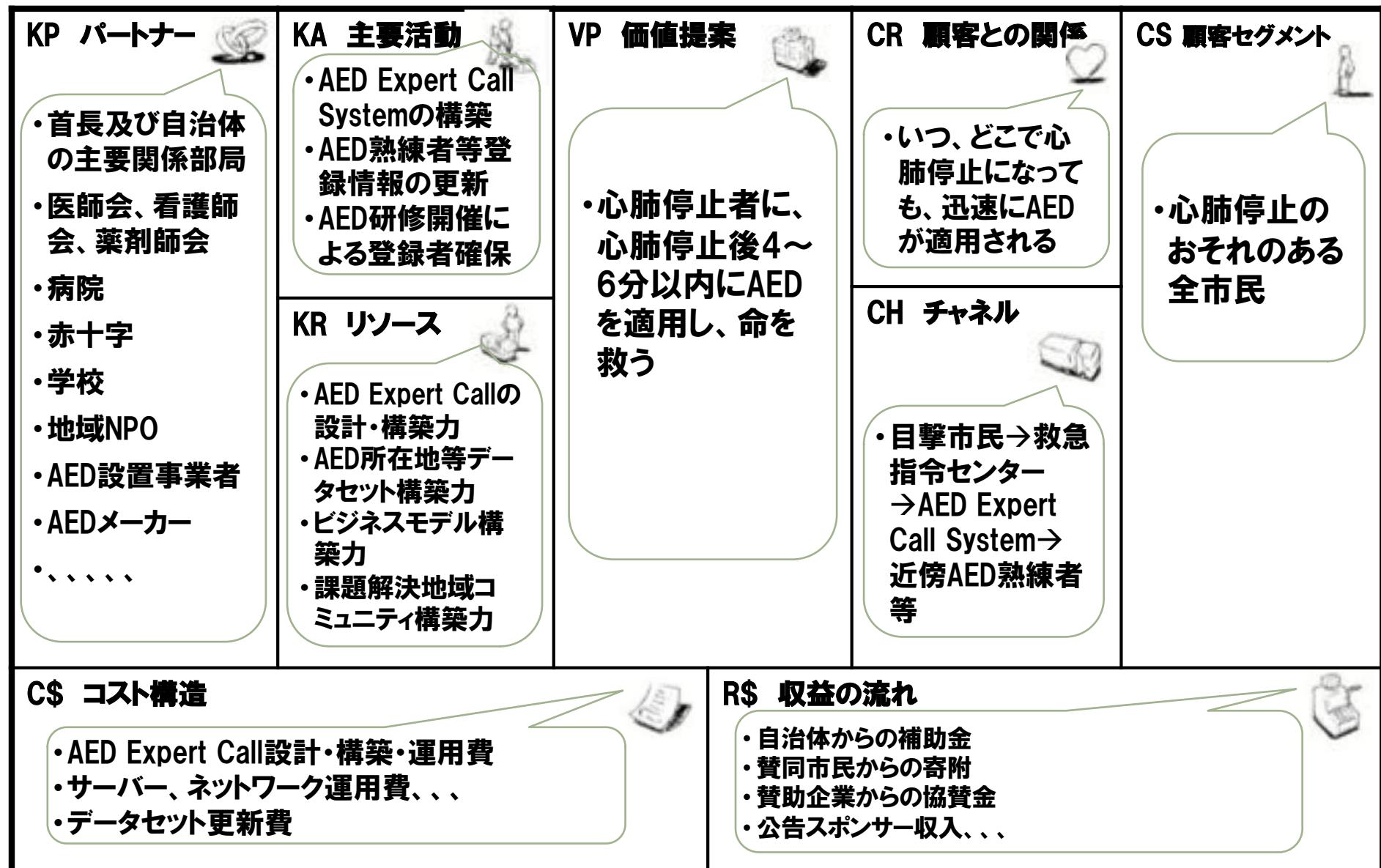


1. まず、将来の「あるべき姿」を描写する
2. 「あるべき姿」から現状を振り返る（バックキャスティング）
3. 「あるべき姿」に向かって一步一步距離を縮める

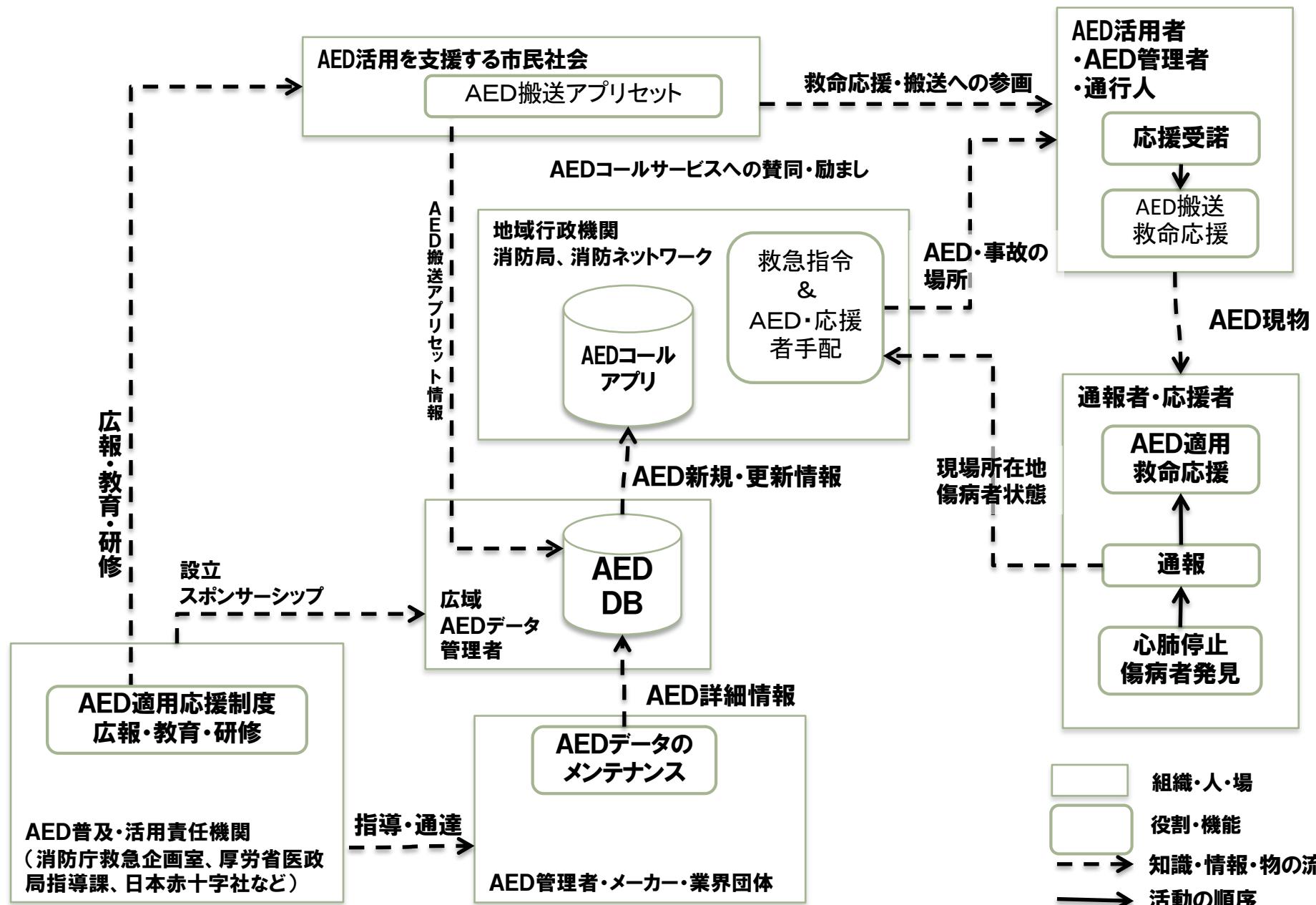
3. 【データ・プロセス・マップ（AED Expert Callの場合）】



4. 【ビジネス・モデル・ジェネレーション・キャンバス(AED Expert Call の場合)】



5. 【ステークホルダー・マップ（AED Expert Callの場合）】



社会実装実験例

社会実験： FixMyStreet Japan（防災分野・業務改善型）

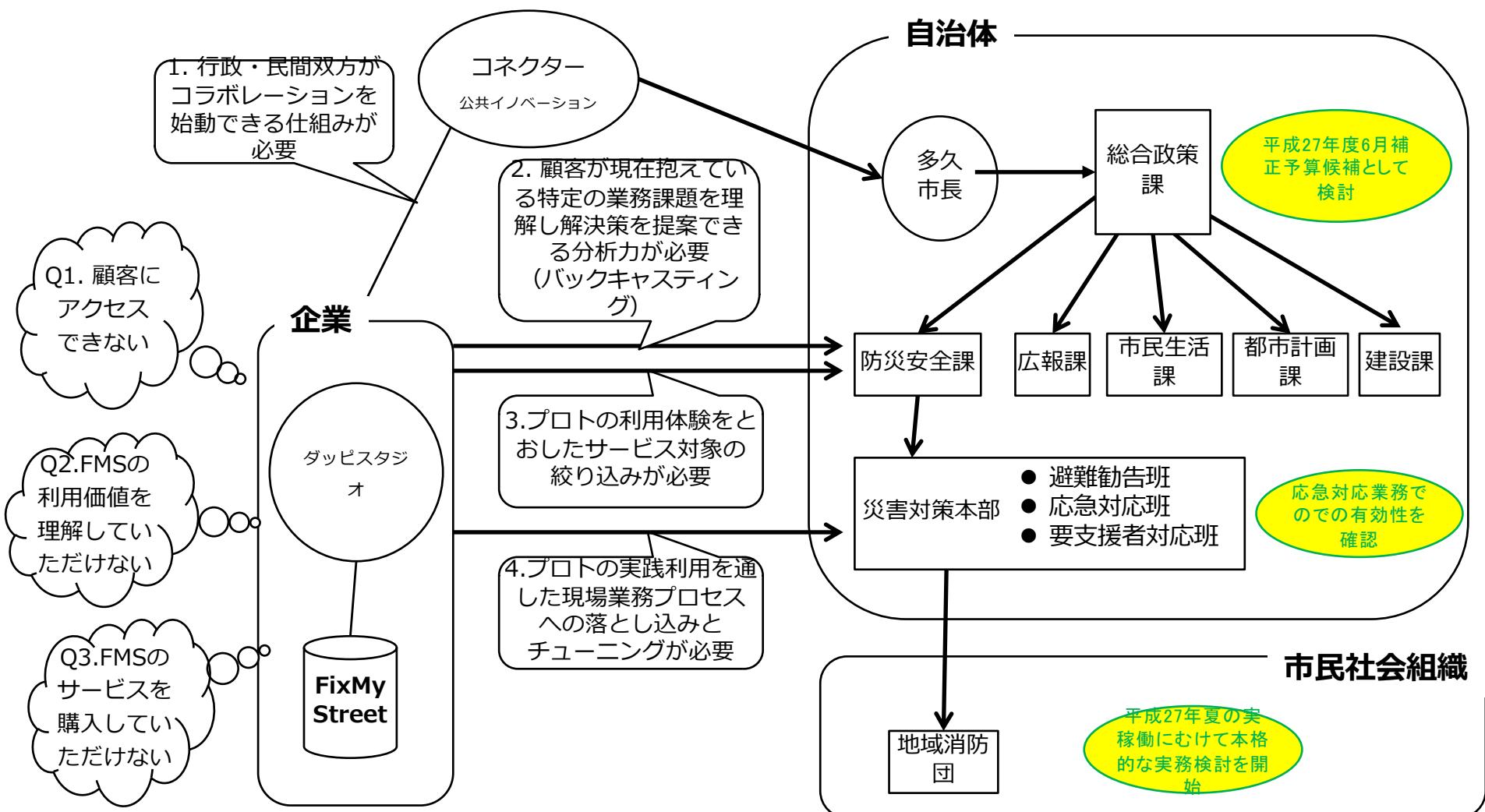
背景と経緯

FixMyStreet(FMS)は、英国の非営利団体mySocietyが開発したアプリケーションで、市民と自治体が地域の公共空間上の課題（たとえば、道路の破損、落書き、街灯の故障、不法投棄など）を共有し、解決していくためのプラットフォーム。気づいた時に、いつでも（夜間でも）、誰でも、地図画面上に簡単に写真つきの投稿ができる、対応結果も投稿できる仕組みであるので、官民協働の典型的な価値創出ができるという期待がある。日本では、（合）ダッピスタジオ（川人隆央代表社員、札幌）が、FMSをもとに日本語版FixMyStreet.Japan（FMSJ）を開発、2013年から全国に無償版のサービスを提供している。2014年、愛知県半田市で実証実験、同年大阪市6区で試験的に導入された。

しかし、2014年10月時点では、まだ、自治体は対価を支払ってまで同サービスを導入しようとはしていない。世界においても、大規模ベンダーが同様のサービスを提供している例はあるが、スタートアップが、FMSをその原型の形に近いままビジネス化に至ったという事例は見当たらない。

そこで、予てよりGovernment2.0を標榜してきた佐賀県多久市の市長や関係職員に、2014年10月からオープンデータ政策の重要性を解説するとともに、FMSJについて説明した。また、多久市内を歩きながら発見した地域課題をFMSJに投稿することを体験するための町歩きを実施した。当初は、FMSJの活用可能性を議論する中で地域NPOが自治体から受託している道路の路側帯の草刈り業務の完了報告に使えるといったアイデアが出されたが、町歩きを踏まえて、災害対策部門でも有効性が一番高いのではないかということとなった。そして、防災訓練時に、災害対策本部と市内各地との情報交換をFMSJを使っていただいた。その結果、多久市では、非常災害対策本部が設置された際に、これまでの被災地の応急対応が、早く通報が入った順に対応していたことを改めて、本部内の応急対策班が、FMSJを使って、現地から上がってくる多数の情報を収集・整理し、応急対応の優先順位をつけた上で、現地に職員派遣などのすることとなった。こうした一連の検討過程を経て、2015年6月議会での補正予算化を検討することとなった。

現場実証によって得られた知見



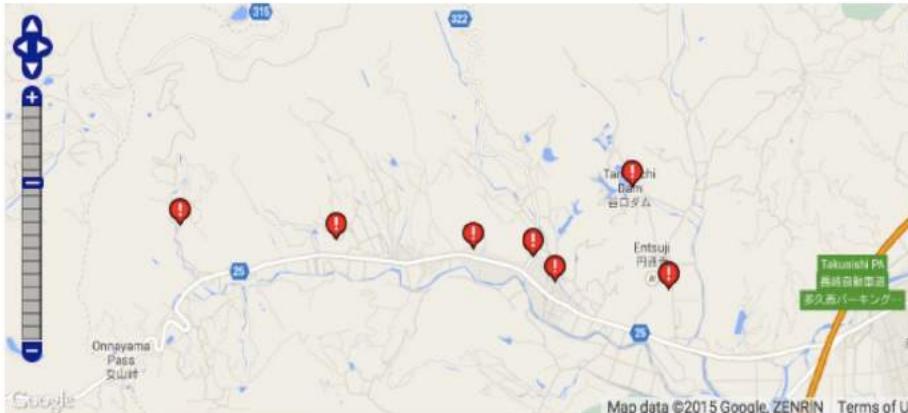
1. 行政・民間が社会課題解決に向けてコラボを始動できる仕組みが必要
2. 自治体の業務内容を理解し、解決アイディアを提案する分析的な提案力が必要
3. コアバリューを鮮明にするには、プロトの現場適用を通じた対象業務の絞り込みと業務プロセスとの擦り合わせが必須
4. 1~3を円滑に進めるには、自治体組織内3レイヤーの理解醸成が必要（首長、課長、係長）
5. アイディアソン等への参加を通してメディア広報につながることも行政理解醸成上効果的

西多久町防災訓練におけるFMS試行稼働の様子



FixMyStreet Japan あなたのレポート ユーザ設定 ログアウト サイトについて

多久市



A map of the Tachikawa area in Japan, showing various roads and geographical features. Red markers indicate reported issues along a riverbank. Labels include 'Tachikawa Dam' (台ヶ原ダム), 'Entsui' (円溝), 'Tachikawa PA' (西折首執事道), and 'Onnyama Pass' (安山峠). A legend on the left shows a scale bar and a north arrow. The map is a Google ZENRIN collaboration.

Map data ©2015 Google, ZENRIN Terms of Use

ウォッチ設定 ツイート 0 いいね! 0

西多久防災訓練2015

多久市 災害

2015/02/01 10:09

消防団西本 A

解決前写真



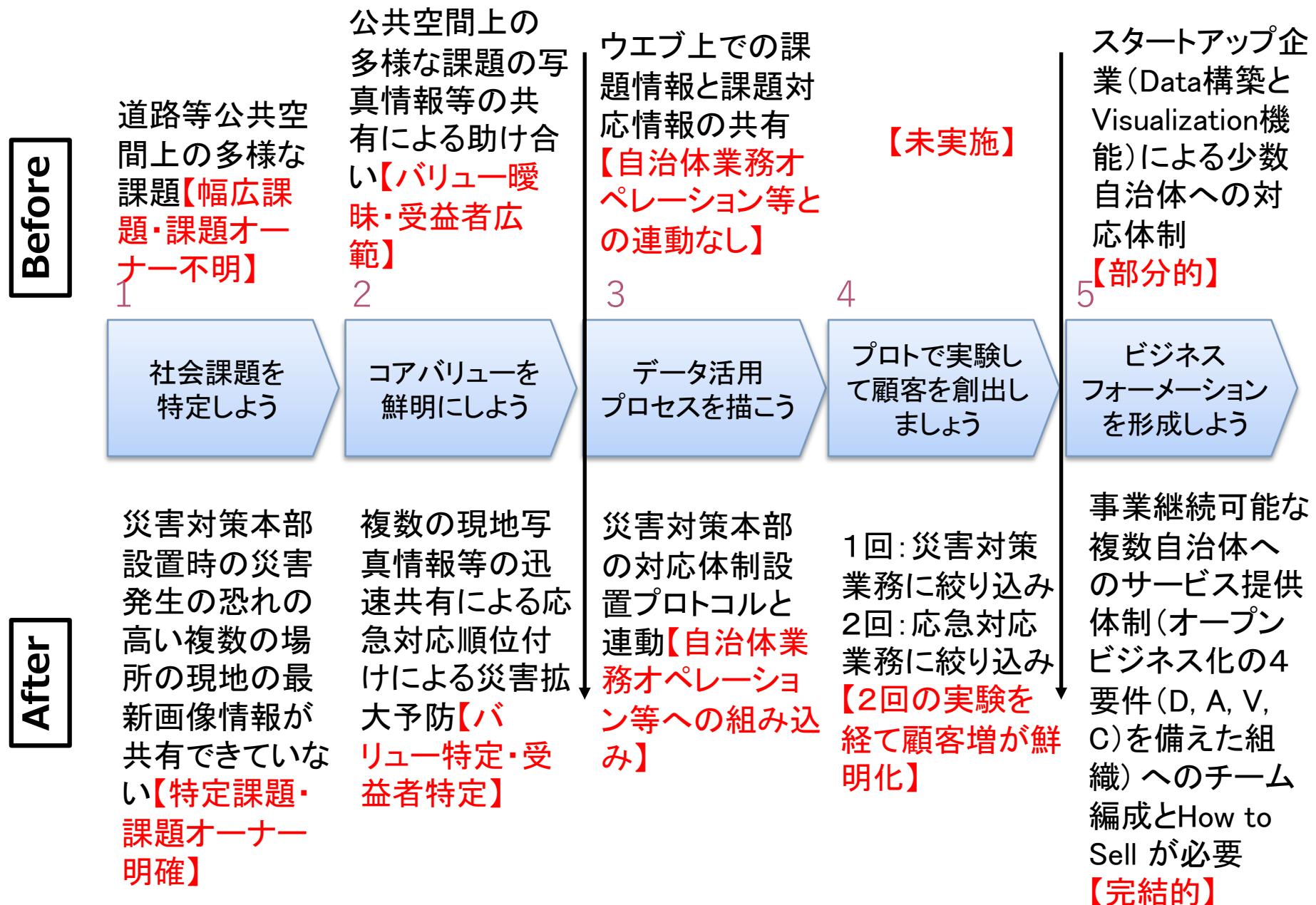
猪鹿地区
土砂崩れ
通行不可
多久市 災害



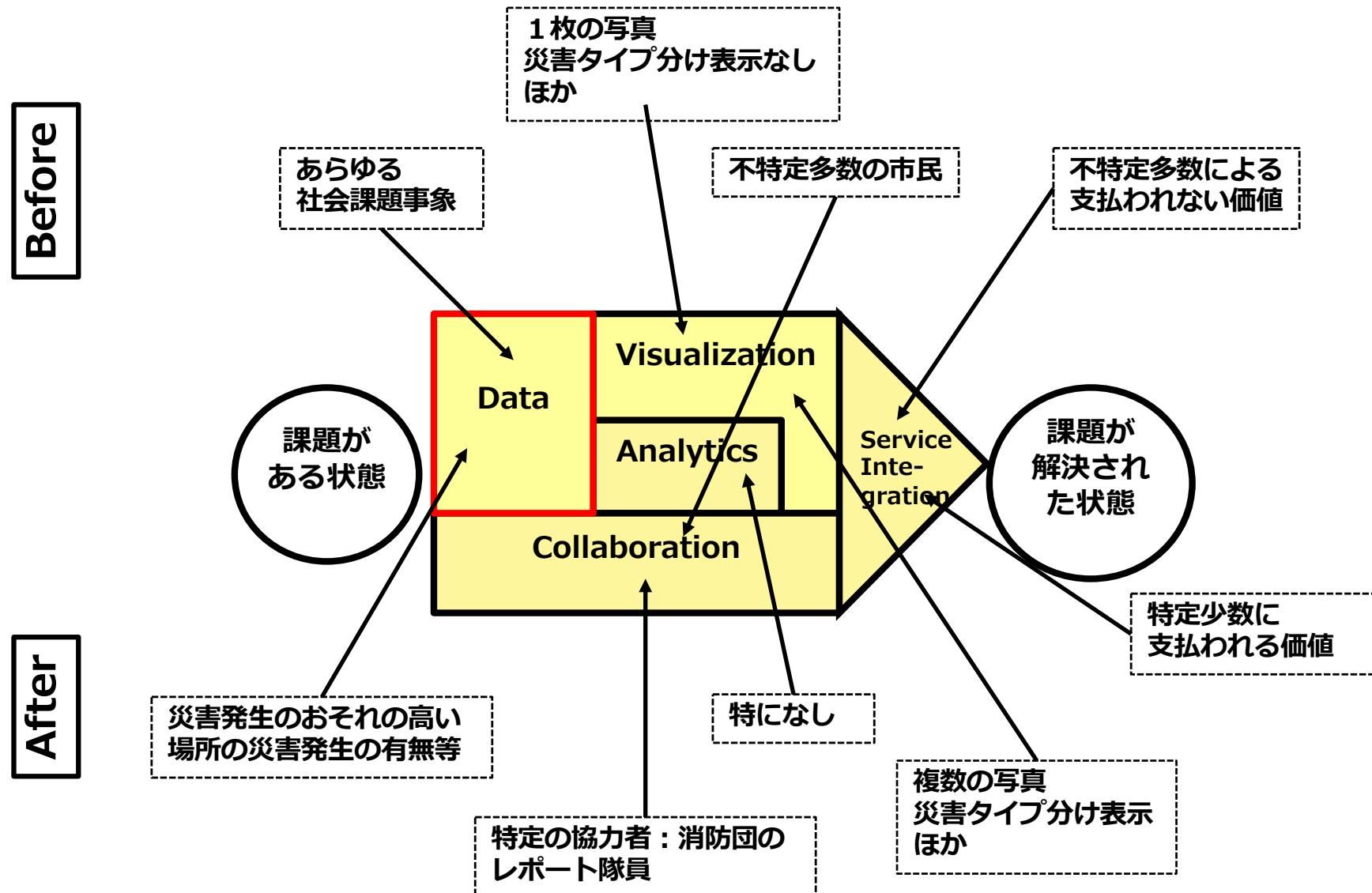
猪鹿地区道路
河川増水により道路浸水。
通行不可



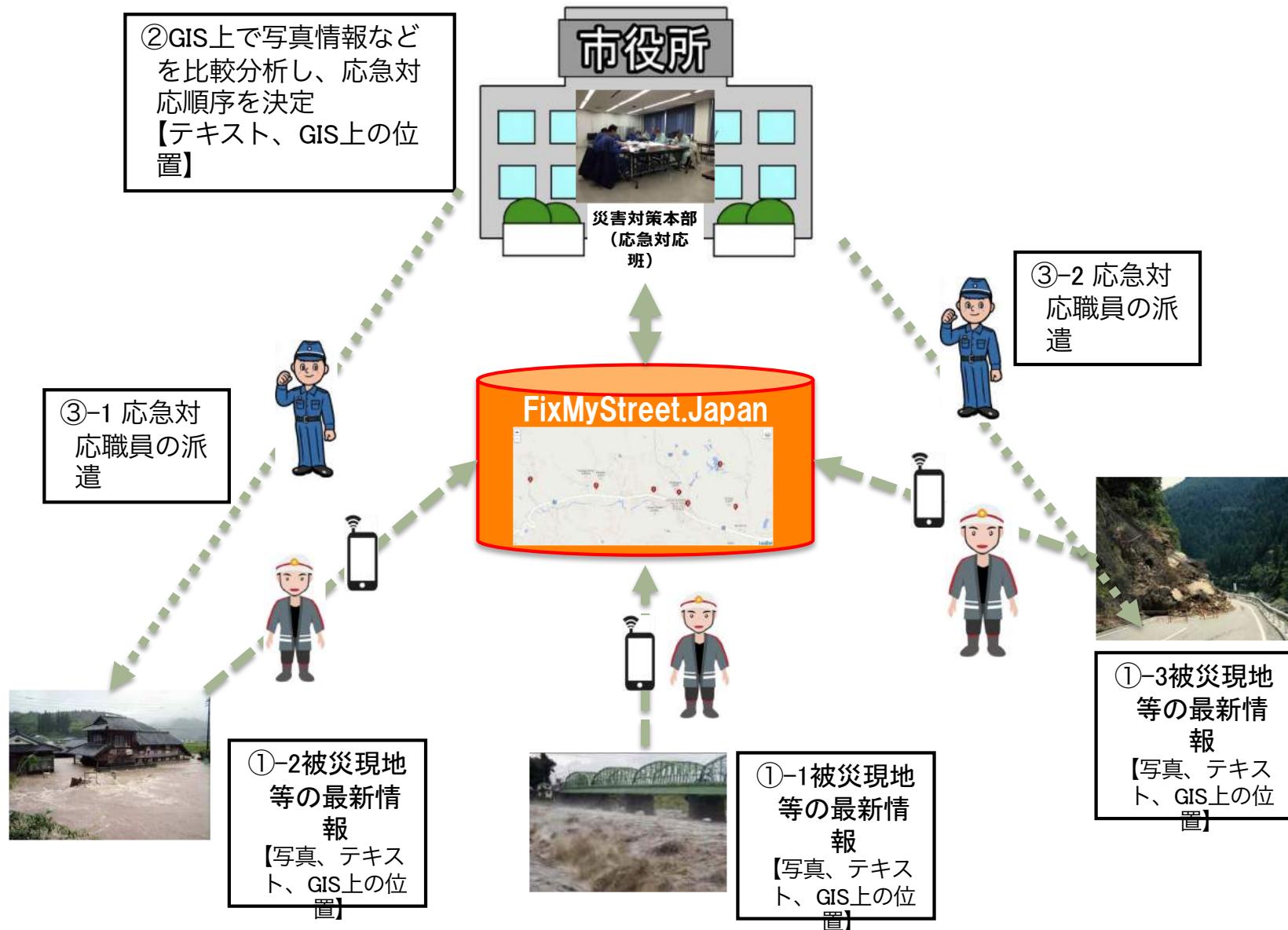
オープンデータ・ビジネス化 進捗評価テンプレートによる評価



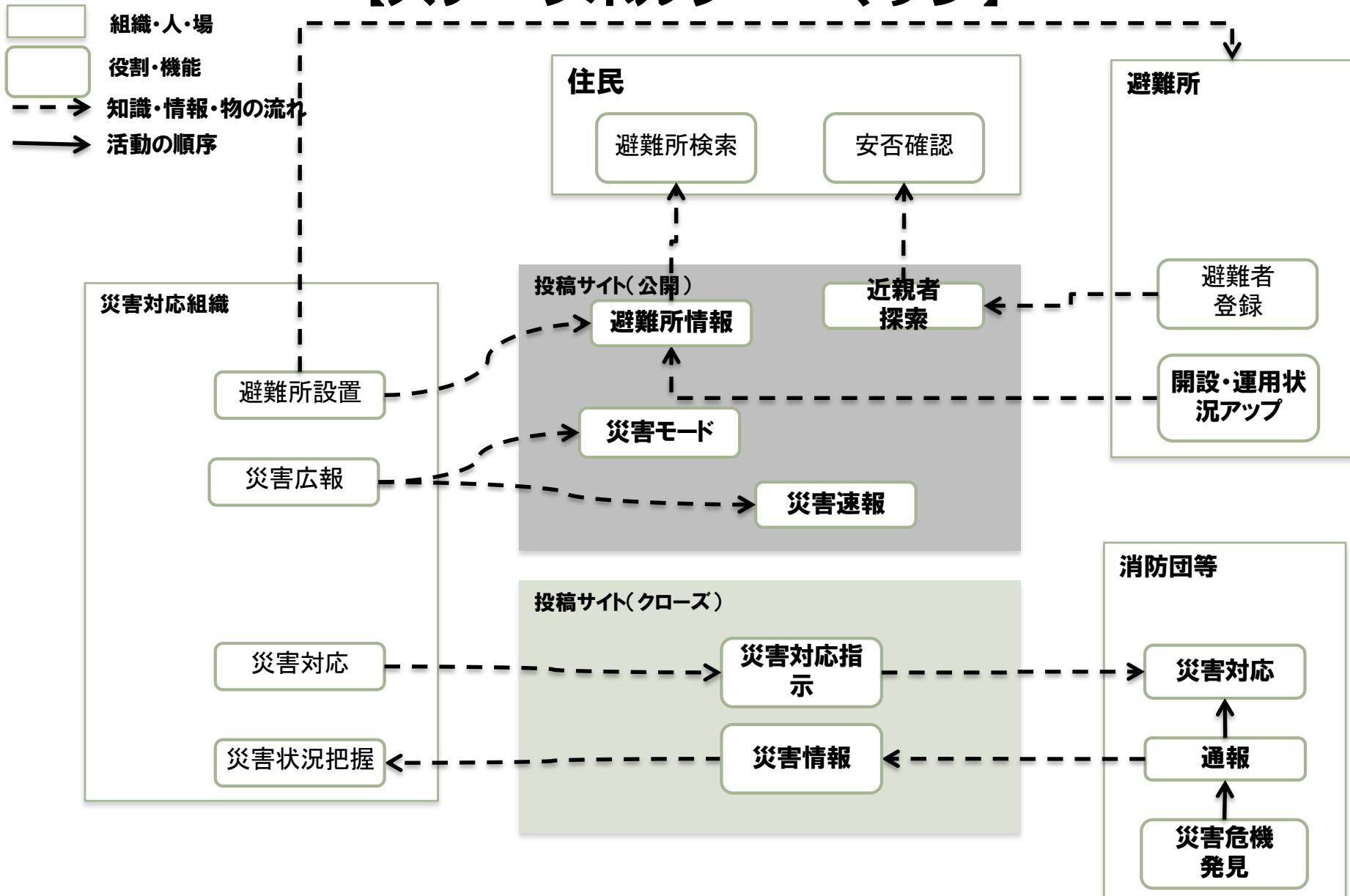
コアバリュー分析テンプレートによる評価



価値創出のプロセスを描く 【データ・プロセス・マップ】



ビジネス・コミュニティ構成を描く 【ステークホルダー・マップ】



ビジネス・モデル・キャンバスによる評価 (Before : 青字、After : 赤字)

